

2012年7月、マネックスグループは
新オフィスに移転しました。



エントランス

グローバルなオンライン金融グループとして
これからも、先進的な金融サービスを提供
してまいります。



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。
マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

行動指針

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行するアニュアルレポートです。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取り扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱い商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆さまには口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金（当初元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービス、各商品のリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。



通訳ブースを備えた会議室



新プレスルーム

連結財務ハイライト	3
株主・投資家の皆さまへ	4
CEOインタビュー	5
グローバル・ビジョン	7
ロードマップ	9
2012年3月期のトピックスに見る「マネックスグループの進化」	11
マネックスのCSR (企業の社会的責任)	13
コーポレート・ガバナンス	15
経営陣・アドバイザリーボードの紹介	17
財務セクション	19
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る手数料等について	38
沿革	39
株式の状況	40
会社情報	41

About the Cover Page ● 表紙について



タイトル：
take off / landing

ART IN THE
OFFICE
第5回受賞作品



福土朋子 (ふくし・ともこ) 氏

プロフィール

2005年東京芸術大学大学院美術研究科博士後期課程美術専攻油画修了。風景をモチーフにしたペインティングを経て、現在はホワイトボードにマジック、既製品のマグネットなどを使って、マンガの要素を取り入れた作品を制作。スパイラルが主催する[SICF12]にてグランプリ受賞(2011年)。東京文化発信プロジェクトのストリートペインティング・プロジェクトでは、東京芸術劇場の工事仮囲いに作品「見て見て☆見ないで」を展示(2011-2012年)。並行してマンガをウェブサイト「少女画帖」で連載中。



2008年度より当社グループは、社会文化活動の一環として「ART IN THE OFFICE」プログラムを実施しています。2012年度も、マネックス証券が、「ART IN THE OFFICE 2012」として、当社グループの新プレスルームを彩る作品案を一般公募しました。今回は106点の応募作品案の中から、福土朋子氏の作品案が選出されました。

「take off / landing」は飛行機や空港にまつわる複数の作品で構成されています。世界中からさまざまな人が訪れて最新の情報を交換し再び次の目的地へと旅立つ空間をイメージして制作された作品です。



Consolidated Financial Highlights

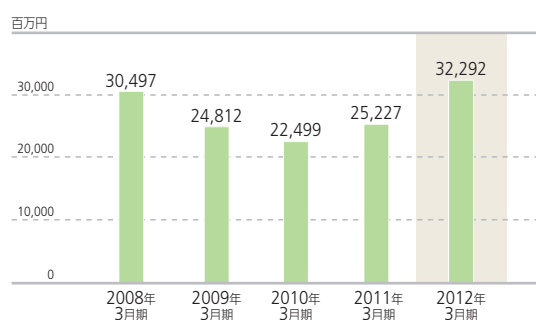
連結財務ハイライト

(単位：百万円)

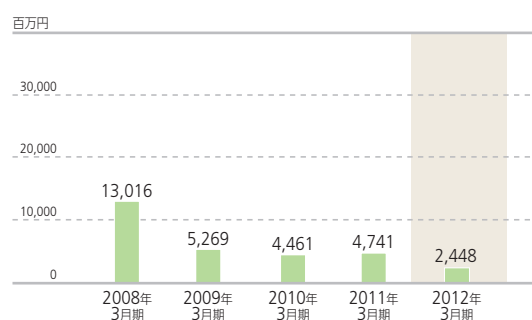
	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
営業収益	30,497	24,812	22,499	25,227	32,292
営業利益	13,016	5,269	4,461	4,741	2,448
当期純利益	7,206	△2,144	3,776	1,992	1,422
総資産	335,016	235,694	374,688	365,730	535,663
純資産	45,554	40,066	66,310	71,025	72,459
E B I T D A [※]	12,892	6,668	5,428	5,336	6,179
1株当たり純資産 (円)	19,665	17,235	22,140	22,154	24,093
1株当たり当期純利益 (円)	3,081	△929	1,527	648	467
1株当たり配当金 (円)	1,550	400	700	500	200

(※) 計算式：当期純利益 + 支払利息 (信用取引等に関する金融費用は除く) + 法人税等 + 減価償却費 + のれん償却額 + 投資有価証券評価損 + 固定資産除却損

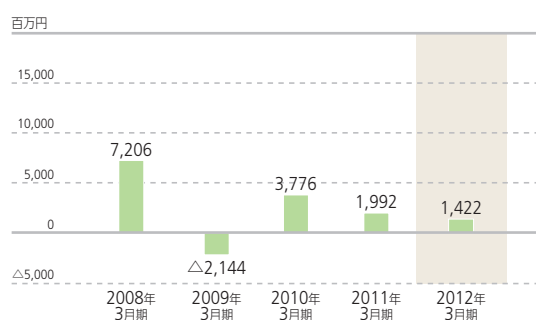
営業収益



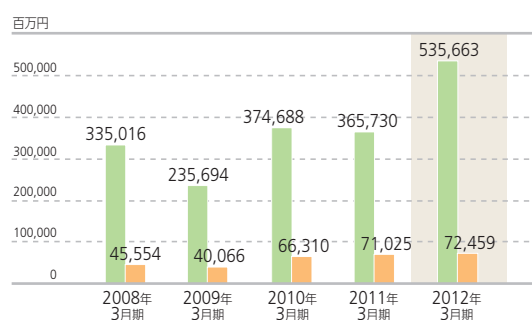
営業利益



当期純利益



総資産・純資産



Letter from CEO

株主・投資家の皆さまへ

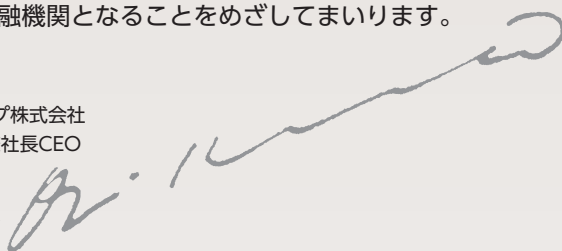
グローバル・ビジョンの実現に向けて 事業基盤の強化に取り組んでいます。

2012年3月期はマネックスグループの歴史上で最大の成果を獲得した記念すべき年度でした。中長期的な成長戦略であるグローバル・ビジョンを実現するため、2011年6月に米国屈指のオンライン証券グループ、トレードステーション社を友好的TOBにより取得。マネックス証券、マネックスBOOM証券グループと合わせ、日本・米国・香港(中国)の世界3極体制を確立しました。また2011年11月にはトレードステーション社を通じて、世界140カ国に顧客基盤を持つ米国のFX会社IBFX社を完全子会社化しました。

マネックスグループは今後も、収益基盤の多角化と地域分散を加速させることで、より強固な事業運営体制を構築し、ステークホルダーから信頼されるグローバルなオンライン金融機関となることをめざしてまいります。

マネックスグループ株式会社
代表取締役会長兼社長CEO

松本 大



Profile

- 1987年 東京大学法学部 卒業
ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 入社
- 1990年 ゴールドマン・サックス証券会社 入社
- 1994年 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 常務取締役
ゴールドマン・サックス・グループ、L.P. ゼネラル・パートナー
- 1999年 マネックス証券株式会社 代表取締役社長
- 2004年 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
(現 マネックスグループ株式会社) 代表取締役社長CEO
- 2008年 株式会社東京証券取引所グループ、株式会社東京証券取引所の社外取締役に就任 (以上現任) および株式会社新生銀行の社外取締役に就任
- 2010年 株式会社カカコムの社外取締役に就任 (現任)
- 2011年 マネックスグループ株式会社 代表取締役会長兼社長CEO (現任)

Interview with CEO

CEOインタビュー

Q1 : 2012年3月期の経営環境と業績を総括してください。

A1 マネックスグループの歴史の中で、最も大きな達成をなしとげた年度だと評価しています。

世界の景気は底を打ったと見ていますが、個人投資家のマインドは回復の途上にあるという印象です。そうした中で当社グループは、成長戦略であるグローバル・ビジョン構想の実現を見据え、顧客基盤とビジネス領域のグローバル化に取り組みました。

連結対象の拡大に伴って販売費・一般管理費が増大

したため当期業績は増収減益となりましたが、将来を視野に入れた経営基盤の構築という点では、マネックスの歴史の中で最も大きな達成があった年度だと評価しています。今後の持続的な成長に向け、安定性、継続性、成長性の源をつくることができました。

Q2 : 中長期的な成長戦略であるグローバル・ビジョン構想はどこまで進展していますか？

A2 戦略的なM&Aによって、収益基盤の地域分散とビジネス領域の多角化が進みました。

2011年6月にトレードステーション社を買収し、すでに子会社化していたマネックスBOOM証券グループと合わせ、世界の金融資産の過半をカバーする日本・米国・香港（中国）の世界3極体制を確立しました。また2011年11月には、トレードステーション社を通じて米国のFX会社であるIBFX社を完全子会社化しました。

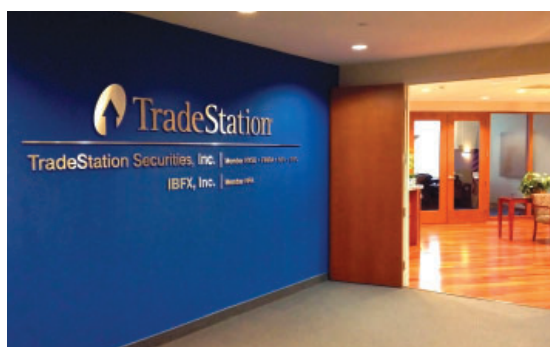
この結果、収益構造は地域分散され、当社グループは連結純営業収益の3割以上を海外事業で計上するグローバル企業へと変貌を遂げています。地域分散だけでなく、FXや先物・オプションの拡大、BtoBビジネスの伸長など事業の分散も一段と加速しました。

Q3 : トレードステーション社の特徴と強みを教えてください。

A3 技術を理解し尊重する企業風土、それがトレードステーション社の競争力の源泉です。

トレードステーション社は『BARRON'S』誌で2008年、2011年と「U.S. No.1 Online Broker」に選ばれており、特にその技術力が高く評価されています。技術は永続的なものではなく、どんどん陳腐化していくものです。しかし、トレードステーション社が競争の激しい米国市場で長期間にわたって高い評価を

受け続けているのは、常に最先端の技術を取り込み、それを展開していくフレームワークがあるためです。経営トップを含めた会社全体に技術を理解し尊重するカルチャーがある。それがトレードステーション社の強さの源泉なのだと思います。同社の企業風土とマネックスグループの企業風土がフュージョン（融合）することで、技術開発力を核としたグローバルな金融グループの創出が現実のものとなりました。



マネックスグループ株式会社
代表取締役会長兼社長CEO
松本 大



Q4：グローバル化の進展は、コーポレート・ガバナンスの在り方を変えましたか？

A4 牽制と執行の機能分化を推進するため、 社外取締役比率を高めました。

グローバルな企業グループ全体を効果的かつ効率的に運営するため、牽制・執行機能の分化徹底を中心にコーポレート・ガバナンスのさらなる高度化を進めています。

まず牽制機能の強化として、社外取締役を増員しました。これまでは社内6人、社外4人でしたが、新体制

では社内4人、社外5人としています。社外取締役5人のうち4人は独立役員です。一方、執行機能の強化として、グローバル・マネジメント・コミティ（GMC）を執行部と位置づけ、再編成しました。GMCはグループ全体の戦略やリソース配分を検討する組織で、グローバル・ビジョン推進体制の中核をなすものです。

Q5：2012年3月期の配当と、株主の皆様に対する利益還元方針について説明してください。

A5 グローバルな金融機関としてさらなる成長をめざし、 株主様のご期待に応えてまいります。

2012年3月期は中間配当100円および期末配当100円を合わせ、年間一株当たり配当金は200円となりました。

当社は、必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としております。従来は配当および自己株式取得を含めた総還元性向を指標と

し、連結当期純利益の50%をめどとした株主還元を行うこととしておりましたが、2013年3月期より株主還元の方針として、配当については当期利益に対する配当性向30%またはDOE（株主資本配当率）1%のいずれか高い方とし、自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施を検討します。

Q6：最後に2013年3月期の見通しを聞かせてください。

A6 グローバル・ビジョンをロードマップに沿って 実現していく年と位置づけています。

2012年3月期は、グローバル・ビジョンの達成に必要なリソースをしっかりと確保する年でした。その締めくくりが、本年4月、構想実現への中長期計画を示したロードマップの発表です。2013年3月期は、このロードマップに合わせてグローバル・ビジョンを推進していきます。

高度な技術力を有し、グローバルなプラットフォームを内製化した金融グループ。その実現によって、株主の皆様にはより高い企業価値を、お客さまにはよりよいサービスをご提供できるようになります。2013年3月期はグローバル・ビジョン構想の具体的な成果をお見せできる年になるでしょう。

グローバル・ビジョンは、株主価値を最大化する中長期の経営構想です

- 戦略目標** グローバルな証券プラットフォームを構築することにより、
1. 商品サービスをグローバルに相互供給し、お客さまのニーズに応えること
 2. システムの共有を可能とし、コストの削減を達成すること

グローバル・ビジョンとは？

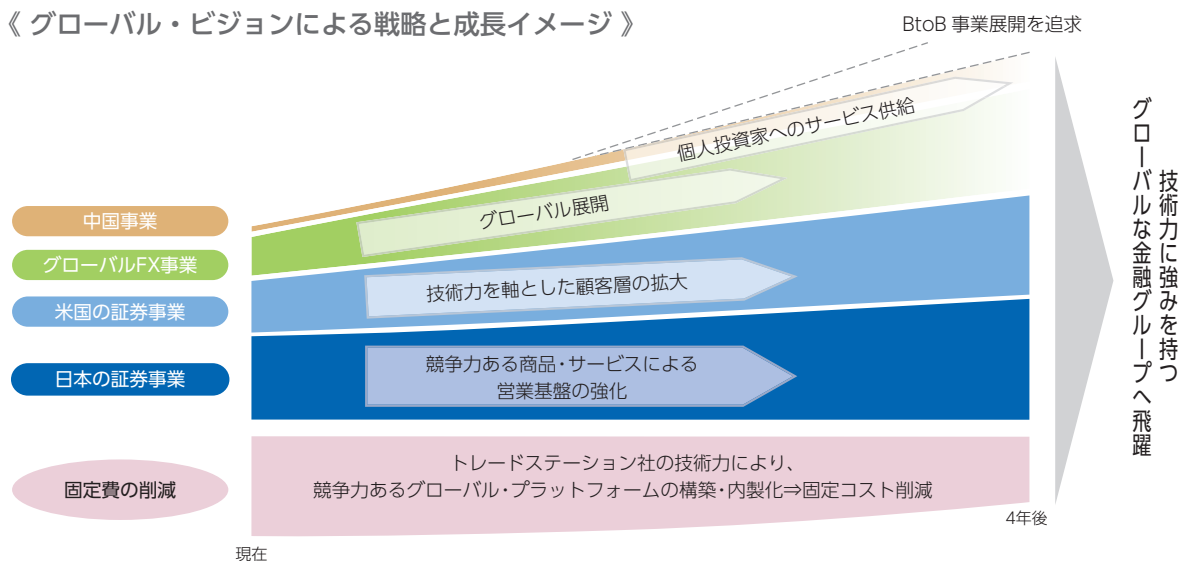
インターネット取引の進展に伴い、わが国の個人投資家は世界中のあらゆる金融商品・サービスの享受を強く望むようになってきました。オンライン証券が競争力を維持するためには、こうしたニーズに応えていかなければなりません。しかし、売買代金が比較的小さい海外の金融商品・サービスに注力すると、コストの増大という問題に直面します。この背反する課題の解決策として、マネックスグループが推進するのがグローバル・ビジョン構想です。

グローバル・ビジョンのこれまでの成果

2010年12月に香港のBOOM証券グループ（現マネックスBOOM証券グループ）を買収し、海外での証券事業に参入するとともに、中国本土でビジネス展開を図るための布石としました。2011年6月には米国のトレードステーション社を友好的TOBにより買収。優れた技術開発力を持ち、アクティブトレーダー層から絶大な支持を得るトレードステーション社を子会社化したことで、当社グループはグローバル事業の本格化に向け絶好の「切り札」を手に入れたこととなります。さらに2011年11月にはトレードステーション社を通じて、世界140カ国に顧客基盤を有する米国のFX会社IBFX社を完全子会社化しました。

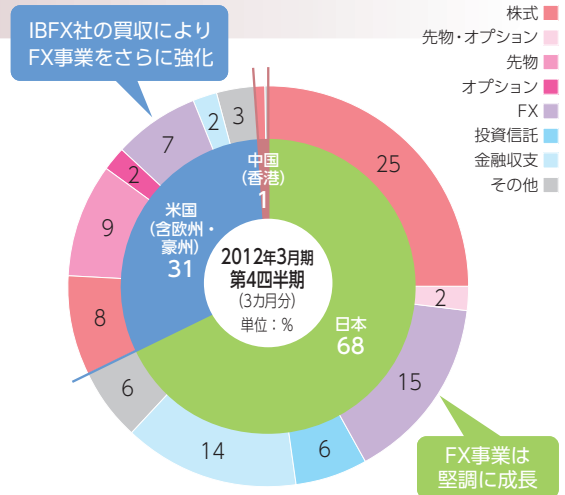
そして2012年4月、当社グループはビジョンの達成過程を明示したロードマップを発表し、システム統合と収益拡大への具体的な取組みをスタートさせました。

《グローバル・ビジョンによる戦略と成長イメージ》



収益基盤の多角化と地域分散

トレードステーション社の子会社化によって、連結純営業収益に占める海外事業の比率は32%（2012年3月期第4四半期実績）に達しました。またビジネス別の純営業収益も、かつての株式委託ビジネス主体から、株式、先物、FX、投資信託などがそれぞれ一定の割合を占めるバランスのよい構造になりました。今後は中国市場の開拓を進めると同時にFXおよびオプション取引の拡大に注力し、収益基盤の一層の多角化と地域分散を図っていきます。



《 連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況 》

買収シナジーの創出

トレードステーション社およびIBFX社を傘下に迎えたマネックスグループは、グローバル・ビジョンの実現に向け、買収シナジーの早期創出に取り組んでいます。

トレードステーション社の独自技術をグループ各社に導入して新商品・新サービスを創造し、収益機会のさらなる拡大を図ると同時に、トレードステーション社の開発力を活用して世界共通の証券プラットフォームを内製することにより、競争力の維持・強化に不可欠なシステムコストの削減を進めています。

トレードステーション社CEO サロモン・スレデニより

2011年6月に友好的公開買付によりマネックスグループの完全子会社となったトレードステーション社の技術力は、競争力あるグローバル・プラットフォームの構築・内製化による固定費削減の切り札です。

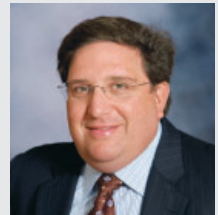
トレードステーション社がマネックスグループの一員となって1年が経ち、本日こうして私がトレードステーション社のCEOおよびマネックスグループのCOOとしてご挨拶できることを嬉しく思います。

トレードステーション社の独自の技術開発力は、米国で高く評価されています。この技術力をマネックスグループ全体で活用し、グループの価値や可能性を大きく向上させることができると信じております。

私には、松本社長とともにグローバル・ビジョンを推進し実行していく責任があります。グループ内の協働により、先進性

Salomon Sledeni

サロモン・スレデニ
マネックスグループ株式会社 取締役 COO
トレードステーション社 CEO



と独自性の高い商品・サービスを開発し、グローバルに提供することをめざしてまいります。先進性と独自性こそが、アジアおよび米国の当業界で当社グループが抜きん出たためのカタリスト（触媒）であると信じております。

グローバル・ビジョンにおいては、技術の内製化により大幅な費用削減が可能となると考えておりますが、同時に内製化した技術開発力で商品の質と価値を向上させることも可能です。費用の抑制と同時に、質と価値の向上も、戦略の重要なポイントです。

これらの戦略を推し進め、今後の進捗をご報告してまいります。

ビジョン実現へのプロセスを明示したロードマップを作成いたしました

ポイント1▶ 日本、米国、中国などの地域ごとに収益拡大にかかる施策を発表

ポイント2▶ システムの内製化と統合および固定費削減の道筋を発表

ロードマップの策定

2012年4月26日、当社グループはグローバル・ビジョン構想の実現プロセスを具体的にまとめたロードマップを発表し、収益拡大への道筋と、システム統合ならびに固定費削減の計画を明らかにしました。

事業別の取組み方針

グループの事業を日本、米国、中国、グローバルFXの4つに区分し、それぞれの収益向上策およびシステム統合策を時系列でまとめています。

■ 日本の証券事業

トレードステーション社が保有する最先端の取引ツールやプラットフォームをマネックス証券に導入し、お客さまの利便性向上と投資環境の高度化を図ります。次世代システムへの移行も順次進めていきます。

■ 米国の証券事業

トレードステーション社の高度な技術力を活用して、株式および先物・オプション事業の深耕に取り組みます。また投資教育会社との戦略的提携により新規顧客層の開拓に努めるほか、機関投資家向けビジネスの拡大にも注力します。

■ 中国事業

中国本土における証券ビジネスの本格展開を視野に入れ、トレードステーション社の技術展開や地元証券会社との戦略的提携、マネックス証券北京駐在員事務所の活用など、複数の展開可能性を検討していきます。

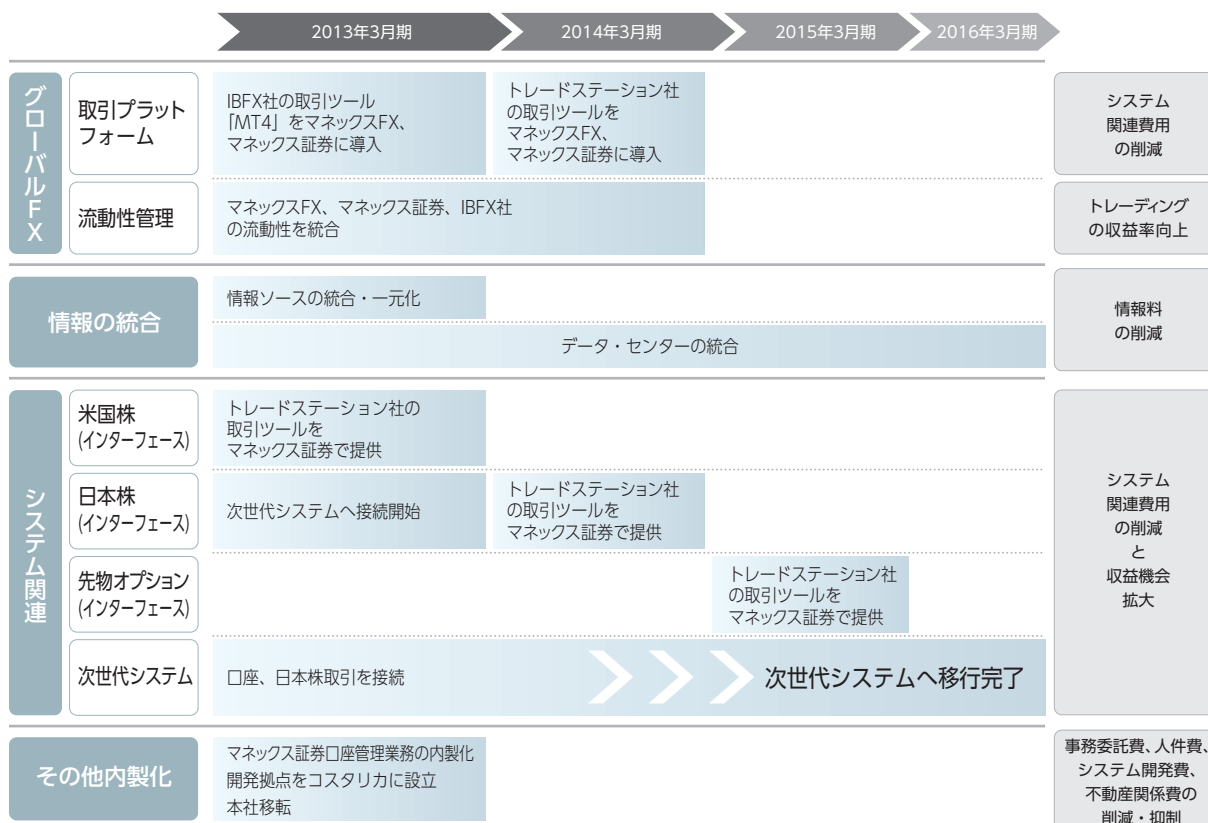
■ グローバルFX事業

IBFX, Inc. (TradeStation Forex, Inc.から商号変更)を基軸にグローバル展開を加速します。また同社とマネックスFX、マネックス証券とのカバー取引の一元化や取引プラットフォームの共有化を通じて業務の効率化と収益力の強化を達成します。

《 収益拡大にかかる主な施策 》

日本	<ul style="list-style-type: none"> 独自サービス(シグナル配信、トレードステーション社取引ツールなど)の提供 アクティブ層向け手数料体系による他社顧客誘致 米国株サービスで国内No.1をめざす 投信を1,000銘柄に拡充、独自投信の開発・提供 												
米国	<ul style="list-style-type: none"> プラットフォームの料金体系見直し等による新たな顧客層の開拓 投資教育会社との戦略的提携によるアクティブ層誘致 オプション取引層の拡大 機関投資家ビジネスの推進 												
中国	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的事業資本提携を含めた個人向け金融ビジネスの追求 												
グローバルFX	<table border="1"> <tr> <td>日本</td> <td>アクティブ顧客の獲得</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>機関投資家ビジネスの開始</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソーシャルトレーディングの推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ホワイトラベル事業の拡大</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>豪州・香港・英国などを拠点としたグローバル展開推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カバー取引の一元化による収益性向上</td> </tr> </table>	日本	アクティブ顧客の獲得	米国	機関投資家ビジネスの開始		ソーシャルトレーディングの推進		ホワイトラベル事業の拡大	その他	豪州・香港・英国などを拠点としたグローバル展開推進		カバー取引の一元化による収益性向上
日本	アクティブ顧客の獲得												
米国	機関投資家ビジネスの開始												
	ソーシャルトレーディングの推進												
	ホワイトラベル事業の拡大												
その他	豪州・香港・英国などを拠点としたグローバル展開推進												
	カバー取引の一元化による収益性向上												

《 システムの内製化と統合および固定費削減にかかるロードマップ 》



Topics

2012年3月期のトピックスに見る「マネックスグループの進化」

2012年3月期、マネックスグループ各社は持続的成長と株主価値の最大化に向けたさまざまな施策を実行しました。主要3社——グループの中核企業であるマネックス証券と、技術力に強みを持つ米国のトレードステーション社ならびに香港のマネックスBOOM証券——の1年間の出来事・話題をご紹介します。

マネックス証券株式会社

マネックス証券は、マネックスグループの中核となるオンライン証券会社です。1999年の設立以来、「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに、先進的かつ幅広い投資商品・サービスのラインナップと投資教育の提供により、個人投資家の資産形成をバックアップしてきました。ロボット(自動売買プログラム)が運用を行う「カブロボファンド」(愛称)など独創的な商品・サービスを多数展開しています。

信用取引のリスク管理に貢献する 新サービス「みまもるくん」をリリース

2011年11月、「信用取引自動決済発注サービス(愛称:みまもるくん)」の提供を開始しました。信用取引における建玉の損益率が、お客さま自身が設定した損切り決済率に達すると自動的に決済注文を発注するサービスです。心理的抵抗の強い損切りのための発注を自動化することによりお客さまのリスク管理をサポートします。信用取引の建玉を対象にした自動決済発注サービスは、国内証券会社で初となります*。
*2011年11月16日現在、マネックス証券調べ。

トレードステーション社

米国フロリダ州を本拠とするトレードステーション社は、技術開発力に強みのあるオンライン証券グループです。業界でも競争力のある手数料体系で、独自に開発した先進的な取引・分析ツールがアクティブトレーダー層から絶大な支持を得ています。2011年11月には米国のFX会社IBFX社を傘下に加えました。

新しいオプション・プラットフォーム 「OptionStation Pro」をリリース

2011年11月、トレードステーション社は新しいオプション取引・分析ツール「OptionStation Pro」をリリースしました。アクティブなオプショントレーダーをターゲットに設計された「OptionStation Pro」は、例えば、インタラクティブに操作可能な3Dポジショングラフやスプレッド戦略などの高度な注文テクノロジー、柔軟に設定可能なオプション・チェーン画面、さらにはポジションの自由な組み合わせによる一括トラッキング機能など、洗練された多彩な新機能を搭載しています。

なおOptionStation Proは、トレードステーション社が提供する各種分析・意志決定ツールとシームレスに統合されており、最新鋭のTradeStation9.1でご利用いただけます。

マネックスBOOM証券

マネックスグループの香港での証券業務拠点であるマネックスBOOM証券は、1997年に香港に設立された、アジア太平洋地域で最初のオンライン証券会社です。世界12カ国・地域の株式を取り扱い、6通貨を同一口座で決済可能など、利便性の高い国際投資サービスを提供しています。

香港で日本人向けの 対面型投資セミナーを開催

2012年2月より、香港在住の日本人向けに対面型の投資セミナーを開始しました。マネックスBOOM証券の強みである12カ国17市場の株式やETFに投資できるプラットフォームを活かした投資手法はもちろん、国際金融センターである香港だからこそ投資できる保険商品やファンドなども組み合わせた投資手法など、個人投資家の中長期的な資産形成を目標とする内容で、定期的に開催しています。

「MONEX VISION β」 2011年度グッドデザイン賞を受賞

マネックス証券が口座保有者に無料で提供する独自の資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」が、2011年10月、公益財団法人日本デザイン振興会より「2011年度グッドデザイン賞」を受賞しました。「MONEX VISION β」はポートフォリオの現状と目標を比較分析し、長期分散投資の観点から適切なアドバイスを提供する独自のアプリケーションです。お客さまが直感的に操作できるようにアニメーション表現やボタン形状等に工夫を凝らしています。選考の結果「多くの情報をコンパクトにうまくまとめたグラフィックデザインは、完成度が高くグッドデザインとして評価できる」との受賞理由をいただいています。



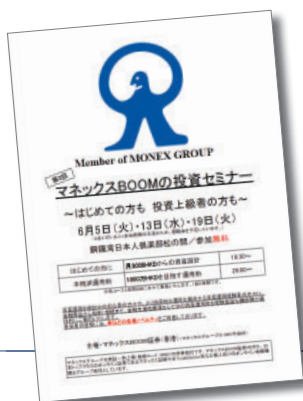
米国金融情報誌「BARRON'S」で オンライン証券最高格付を獲得

2012年3月、米国の投資家向け金融情報誌「BARRON'S」が実施したオンライン証券セクターの年間評価ランキングで、トレードステーション社が総合評価として4つ星半の最高格付を取得しました。カテゴリー別では、「アクティブトレーダー向け」サービスで首位となり、「取引環境および取引ツール」、「国際投資」部門で最高格付4つ星半を獲得しました。選考においては、トレードステーション社のプラットフォームが有する高度かつ多彩な機能や充実した分析ツールが高く評価されました。

BARRON'S

- BEST for Frequent Traders
- BEST for International Traders
- BEST for Trading Experience and Technology

参加者からはご好評いただき、紹介でセミナーに参加される方も多数おられます。セミナー終了後にマネックスBOOM証券に口座を開設していただくなど、香港での営業活動につながっています。



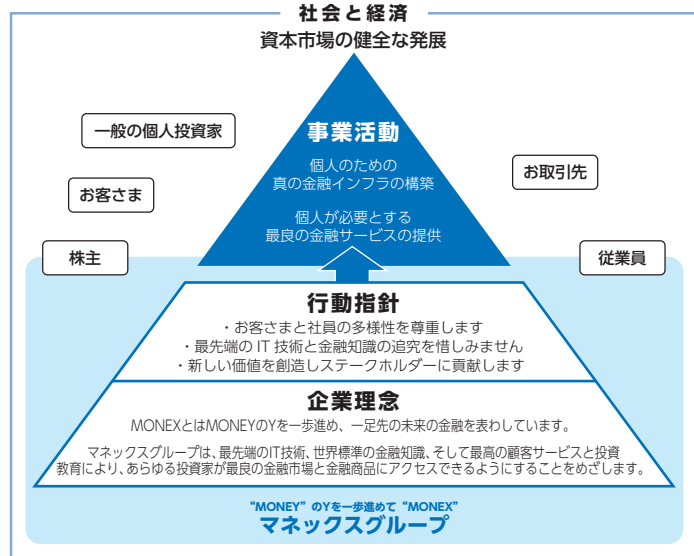
CSR

マネックスのCSR (企業の社会的責任)

当社グループは、グループの企業理念と行動指針に基づいた事業活動を通じて社会に貢献することにより、企業集団としての社会的責任を果たしてまいります。

個人のための真の金融インフラを構築し、個人が必要とする最良の金融サービスを提供することを通じて資本市場の健全な発展に貢献することが、社会の構成員である当社グループにとっての重要な課題であり責任であると考えています。

金融機関グループとしての本業を主軸として、社会の持続的成長につながる取組みを展開してまいります。



当社グループとしての独自性の高い取組みをご紹介します

資本市場の健全な発展をめざした取組み

▶ 機関投資家向けと同水準の金融商品・サービスを個人投資家へ

当社グループは、個人投資家にも、機関投資家向けと同水準の金融商品・サービスおよび投資機会を提供することが、個人投資家の資産形成に役立ち、公正な資本市場の形成につながると考えています。そういった考えのもと、いち早く高品質で先進性の高い商品・サービスを開発し、提供してまいりました。

「貸株サービス」

従来は機関投資家や大株主などしか利用できなかった「貸株」を、2003年1月に日本で初めて一般個人投資家に提供しました。

IPO (新規株式公開)

個人投資家へのIPO株式の提供を充実させるべく、公開引受の体制を作り、2005年6月にオンライン証券で初めて単独主幹事を務めました。

オルタナティブ投資信託

従来は機関投資家や限られた富裕層のみアクセスが可能なプライベート・エクイティ・ファンドやヘッジファンドなどに投資をするオルタナティブ投資信託を独自に組成、小口化して個人投資家にも投資しやすく提供しています。

人民元建て商品・サービス

人民元建ての中国国債、社債(日本企業の発行によるもの)の販売、外貨決済サービスの個人投資家向けの取扱いを国内金融機関として初めて行いました。

▶ 投資教育

マネックス証券は設立当初より、種々の投資理論や金融商品に関する知識を、投資初心者にもわかりやすく伝える投資教育に尽力してまいりました。幅広いジャンルのセミナーを、お客さまのみならず広く一般にオフライン/オンラインで提供しています。

「株のがっこう」

小・中学生向けに小学校の教室を借りた授業形式や、団塊世代向けに温泉で開催するなど、株式取引や分散投資を楽しく学んでいただけるよう企画したセミナーです。



「マネックスお金のゼミナール」

2006年10月～2007年9月まで約1年間全42話にわたり、朝日新聞紙上に掲載した紙面講座です。広告・宣伝の要素を排除してコンテンツを制作しました。



社会に対する取組み

▶ 社会文化活動

社会文化活動の一環として「ART IN THE OFFICE」プログラムを2008年より開始しています。本プログラムは、コンテンポラリー・アートの分野で活動する新進アーティストから当社グループ会議室（プレスルーム）の壁に制作する平面作品案を一般公募し、選出された1名のアーティストに対して、制作費および賞金ならびに作品をプレスルームで一定期間展示する機会を提供するものです。

↓ 過去受賞作品は、下記をご覧ください。

▶ 大学への寄附講座

マネックス証券コンタクトセンターのある青森県八戸市の八戸大学において、金融ビジネスに携わるスペシャリストを当社グループから派遣し、2008年と2009年に寄附講座「ビジネス特論Ⅰ」を開講しました。八戸大学の学生のみならず、広く地域にも開放しました。

ステークホルダーとのかかわり

▶ CS（お客さま満足度）への取組み ——「オリエンテーションコミティー」

マネックス証券では創業来、3カ月に1度、社長を含め社員が各部署から横断的に出席してお客さまからのご意見を直接お伺いする「オリエンテーションコミティー」を開催しており、2012年7月までで計50回を数えました。実際に数多くのご意見が商品・サービスの改善に反映されています。

▶ 働きやすい環境づくり

・当社グループの先進性に寄与する若手社員育成の一環として、MBAコースへの海外留学などを支援する「ビーンズ・スカラシップ」制度を設け、2011年にはスカラシップ第1号として米国の名門ビジネススクールにてMBAを取得した社員が誕生しました。



・女性社員の産休後の職場復帰を支援する環境・体制づくりを行い、これまでに産休をとった女性社員（延べ20件）の復帰率は100%を誇っています。

ART IN THE OFFICE プログラム

過去受賞作品
のご紹介

2008年度



坂口 恭平 氏
Dig-ital City (ディグ・イタル・シティ)

2009年度



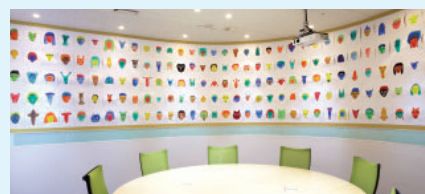
松本 力 氏
三囲 (みめぐり) アニメーションだれもしらない映画
「何もしないことをおそれて何もしないわけではない」

2010年度



中田 周作 氏
1000s (サウザンズ)

2011年度



渡邊 トシフミ 氏
CHARACTERS

ます。そのため、グループ社員を対象とした月1回のミーティング（全体会）や、四半期決算開示後の外部説明における質疑応答内容の社内回覧により、経営者の現状認識や考え方を積極的かつ継続的に社内でも共有しています。また、マネックス証券株式会社の代表取締役社長CEOは、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、第1号から毎号休むことなくその認識・考え方を掲載し続けています。

7▶アドバイザーボードの設置

当社は、大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザーボードを設置しています。当社グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスを獲得するため、定期会合は毎四半期に一度開催されています。

8▶取締役の報酬について

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額*を総額の上限とし、それぞれの取締役については、固定報酬および当社株価により変動する株価連動報酬によって構成されています。その具体的内容につき検討するため、社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置しています。社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、株価連動報酬は組み入れず固定報酬のみとしております。

*2006年6月24日開催の定時株主総会決議による取締役の報酬限度額
年額300百万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結当期純利益の3.0%以内と定めた変動枠の合計額

株主・投資家とのコミュニケーションについて

株主総会の活性化に向けた取り組み

当社では、個人株主の出席の便宜を考え、定時株主総会を毎年土曜日に開催しています。

議決権行使の促進のため、総会開催日の3週間前に招集通知を発送するとともに当社ウェブサイトに掲載し、またインターネットや携帯電話からの電磁的議決権行使および株式会社東京証券取引所等による合併会社である株式会社ICJ運営の機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを採用しています。

議決権行使結果についての開示も2009年より行っています。

IR活動について

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの場として、毎四半期の決算発表当日もしくは翌営業日に、個人投資家向け決算説明会を開催しています。機関投資家向けには、毎四半期の決算発表当日中に日本語および英語での電話会議を開催しています。また、年に2回程度欧米等を訪問し、継続的に直接海外の機関投資家との個別ミーティングを実施しています。これらは全て代表取締役CEOがスピーカーとして直接説明・質疑応答を行います。証券会社主催のカンファレンス等にも積極的に参加し、広く事業戦略をご説明できる機会を設けられるよう活動を行っています。



社外取締役からステークホルダーの皆さまへ

社外取締役 川本 裕子

社外取締役は何をしているか——平均一回3時間、毎月一回開催される取締役会に出席して意見を述べたり提案を行ったりします。これに伴い、適宜開催される打ち合わせ会議、電話やメールのやりとりなどで会社の重要案件について執行部や他の社外取締役と議論します。これらが社外取締役の活動＝「経営の監視」の目に見える部分です。企業価値を高めることを目的としている点で執行部と一致しますが、特に一般株主の利益を代表し、外部の目からガバナンス（規律）を働かせるのが特色です。

CEOをはじめとする会社の執行部は会社実務を詳細に把握しています。これに対し社外取締役は「良い質問」をすること

により、かれらに正しく会社を経営していくための「気づき」を与える役割だと要約できるのではないのでしょうか。

「良い質問」をするには、マネックスの顧客や競合環境など客観状況をきちんと理解し、執行部は現実をどう見ているかを考えながら、中立的な観点から将来を見据える必要があります。執行部に現状認識や判断根拠を常時明らかにすることを求め、複雑な現実の中で格闘するかれらが短期的視点に陥ったり判断がぶれたりすることを防ぎ、会社の発展に貢献できると思っています。

マネックスは、常に株主や顧客や従業員の声に耳を傾ける柔軟な姿勢を持つ若く元気な会社だと思います。私は、コンサルティング会社や大学院や数社の社外取締役のこれまでの経験を生かして、良い質問を心がけ、マネックスに貢献したいと思っています。

Directors, Management & Advisory Board

経営陣・アドバイザーボードの紹介

取締役

代表取締役会長兼社長
松本 大



1987年東京大学法学部卒業。ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社を経て、ゴールドマン・サックス証券会社に入社。同社のゼネラルパートナーとなり、東京支社の為替・債券部門の共同責任者としてリスク管理およびプロダクトを担当。1999年4月にソニー株式会社との共同出資で株式会社マネックス(旧 マネックス証券株式会社)を設立、2004年8月には日興ビーンズ証券株式会社との経営統合により、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(現 当社)が発足、代表取締役社長CEOとなる。2011年2月より現職。

現在、株式会社東京証券取引所グループおよび株式会社東京証券取引所、株式会社カクコムの外取締役を兼務。

取締役副会長
桑島 正治



1977年東京工業大学工学部卒業。日興証券株式会社に入社し、1999年6月に同社執行役員に就任。2001年10月に株式会社日興コーディアルグループ(現 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社)取締役となり、同社グループのテクノロジー部門を管掌。その後、2006年12月に代表執行役社長、2008年1月に取締役副会長に就任、同年12月に同社取締役を退任。当社経営には2006年6月から同年12月まで社外取締役として参画し、2009年6月に取締役に就任、2011年2月より現職。

取締役
大八木 崇史



1991年東京大学法学部卒業。日本銀行に入行後、シカゴ大学経営学修士を取得。ゴールドマン・サックス証券会社を経て、1999年に株式会社マネックス(旧 マネックス証券株式会社)に創業メンバーとして参画。

2004年に渡米しDeutsche Bank Securities, Inc.(ニューヨーク)に入社。2007年8月に設立された当社子会社MBH America, Inc.のCEO & Presidentに就任。2009年7月に当社執行役員に就任し北京・香港における事業開発に携わった後、2011年2月に当社執行役員CSOに就任。2011年6月より現職。現在、TradeStation Group, Inc.のCSOを兼務。

取締役
サロモン・スレデニ



米国の州立ペンシルバニア大学卒業後、国際的会計事務所であるArthur Andersen LLPIに入社。シニアマネージャーとして同社退社後、1994年より上場製薬企業であるIVAX Corporationの経理・財務担当責任者を経て、1996年12月にTradeStation Group, Inc.のCFOおよび業務統括として入社し、1997年7月より財務担当取締役。1999年9月に取締役社長COOを経て、2007年2月に取締役社長CEOに就任(現任)し、2009年6月からマネックスグループに買収される2011年6月までの間、取締役会会長を務めた。米国公認会計士協会(AICPA)およびフロリダ公認会計士協会(FICPA)の正会員。当社においては、2011年11月にCOOに就任し、2012年6月より現職。

取締役(社外)
川本 裕子

早稲田大学大学院
ファイナンス研究科教授

1982年東京大学文学部卒業。株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に入行し、オックスフォード大学大学院留学を経て、マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社に入社。同社の研究機関における資本市場プロジェクトへの参加、パリ支社での勤務を経て、東京支社シニアエキスパートに就任。在職中より金融審議会委員、金融庁顧問(金融庁タスクフォースメンバー)等の政府関係委員を歴任し、2004年4月に早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授に着任。当社では2006年6月より現職。

現在、株式会社大阪証券取引所、ヤマハ発動機株式会社および伊藤忠商事株式会社の社外取締役ならびに東京海上ホールディングス株式会社社外監査役を兼職。

取締役(社外)
榎原 純

株式会社ネオテニー
取締役会長

1981年にハーバードビジネススクールよりMBA(経営学修士)を取得。ゴールドマン・サックス証券会社に入社し、1992年12月にゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーゼネラルパートナーに就任。東京支店における投資銀行部門の共同担当、同支店の共同支店長兼株式部門共同担当を歴任した後、2000年7月に株式会社ネオテニー取締役会長に就任。当社では2006年6月より現職。

現在、RHJ Internationalおよび株式会社新生銀行の社外取締役を兼職。

取締役(社外)
加藤 丈夫

富士電機株式会社 元会長

1961年東京大学法学部卒業。富士電機製造株式会社(現 富士電機株式会社)に入社し、企画部長、人事勤労部長を経て、1989年6月に取締役就任。その後、取締役副社長、取締役会長を歴任し、企業経営に携わる傍ら、企業年金連合会理事長、社団法人日本経済団体連合会労使関係委員会委員長、中央労働委員会使用者委員、学校法人開成学園理事長兼学園長などの要職を歴任。当社では2009年6月より現職。

取締役 (社外)
浦田 晴之
オリックス株式会社
取締役兼代表執行役副社長・
グループCFO
1977年京都大学経済学部卒業。オリエント・リース株式会社 (現 オリックス株式会社) に入社し、リスク管理本部副本部長を経て、2005年2月に執行役に就任。その後、人事・総務本部副本部長、社長室長等を歴任し、2006年8月に常務執行役、2007年6月に取締役兼常務執行役、2008年1月に取締役兼執行役副社長、2011年1月に取締役兼代表執行役副社長に就任。2009年1月以降グループCFOを兼務。当社では2010年6月より現職。

取締役 (社外)
林 有
株式会社デジタルガレージ
代表取締役
グループCEO
1983年に大学卒業後、株式会社フロムガレージを設立。同社をベースとし、1995年8月に株式会社デジタルガレージを設立、代表取締役に就任。2004年11月より、同社代表取締役グループCEO。当社では2012年6月より現職。
現在、株式会社カカコム取締役会長、株式会社CGMマーケティング代表取締役社長、株式会社DGインキュベーション代表取締役会長、株式会社Open Network Lab代表取締役会長、ペリトランス株式会社代表取締役会長等を兼職。

監査役

常勤監査役 (社外)
玉木 武至



1964年東京大学経済学部を卒業後、株式会社東京銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) に入行。法人への融資業務に注力し、本店営業部副部長、八重洲通支店長を経て、1993年6月に取締役就任。取締役就任後は人事部長および企業部長を歴任し、1996年1月に常務取締役に就任。1997年に東銀リース株式会社専務取締役に就任し、その後、同社取締役副社長および常勤監査役を歴任。2007年6月に当社監査役に就任し、2009年6月より現職。

監査役
森山 武彦

1970年早稲田大学第一政治経済学部卒業。三光汽船株式会社主計部主計第一課長を経て、日興証券株式会社に入社し、日興ヨーロッパ株式会社経理・業務部長、スイス日興銀行管理部長を歴任、20年以上にわたり一貫して経理業務に従事する。1999年5月に日興オンライン株式会社 (現 マネックス証券株式会社) の設立に伴い同社代表取締役に就任し、その後、常勤監査役に就任。2004年8月の当社設立時より現職。

監査役 (社外)
小澤 徹夫

東京富士法律事務所/パートナー
弁護士

1971年東京大学法学部中退。1973年に弁護士として登録 (第二東京弁護士会所属) され、東京富士法律事務所に入所。1978年に同事務所のパートナーに就任。企業法務全般を取り扱い、代表訴訟や企業の内部調査委員会の委員としての調査活動など、企業・取締役の責任に関係する事件を数多く担当し、企業のコンプライアンス委員、ヘルプラインの外部窓口なども務める。2004年8月の当社設立時より現職。
現在、株式会社ローソン、セメダイン株式会社の社外監査役を兼職。

監査役
佐々木 雅一

佐々木公認会計士事務所
公認会計士

1988年横浜国立大学経営学研究科修士課程修了。監査法人朝日新和会計社 (現 有限責任あずさ監査法人) を経て、1997年8月に佐々木公認会計士事務所を開業。1999年4月に株式会社マネックス (旧 マネックス証券株式会社) 監査役に就任した後、2004年8月の当社設立時に取締役に就任。2009年6月より現職。

執行部：グローバル・マネジメント・コミティ

社長・CEO	松本 大	CAO※1	田名網 尚	CSO※3	大八木 崇史
COO	サロモン・スレデニ	CQO※2	桑島 正治	マネックス証券 株式会社 COO	兼子 公範
CFO	上田 雅貴	※1 CAO=チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー ※2 CQO=チーフ・クオリティ・オフィサー		※3 CSO=チーフ・ストラテジック・オフィサー	

アドバイザーボード (2012年3月期末時点)

出井 伸之	クオタムリープ株式会社代表取締役 ファウンダー&CEO	楠木 建	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
伊藤 穰一	MIT Media Lab 所長	チャールズ・レイク	アメリカンファミリー生命保険会社 日本における代表者・会長

Financial Section

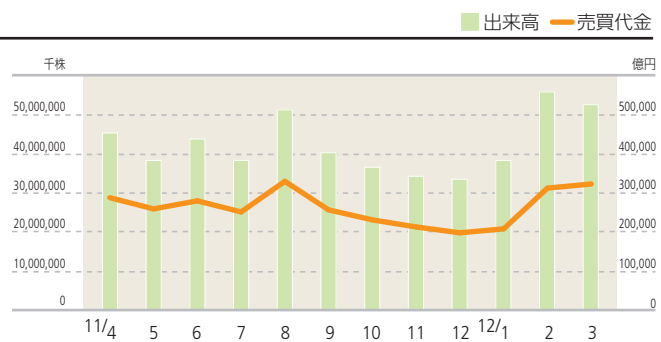
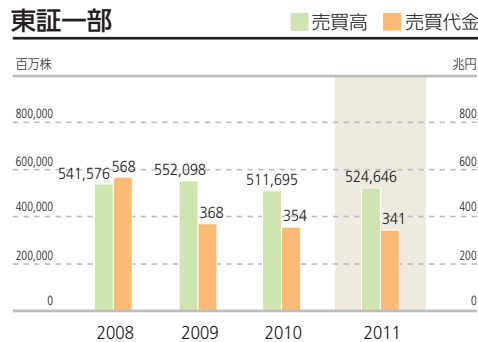
財務セクション

- 19 市場動向
- 20 財務指標
- 21 事業・財務の状況および経営陣による分析
- 23 事業の状況
- 26 連結財務諸表
 - 26 連結貸借対照表
 - 28 連結損益計算書
 - 29 連結包括利益計算書／連結株主資本等変動計算書
 - 30 連結キャッシュ・フロー計算書
- 31 連結財務諸表の注記

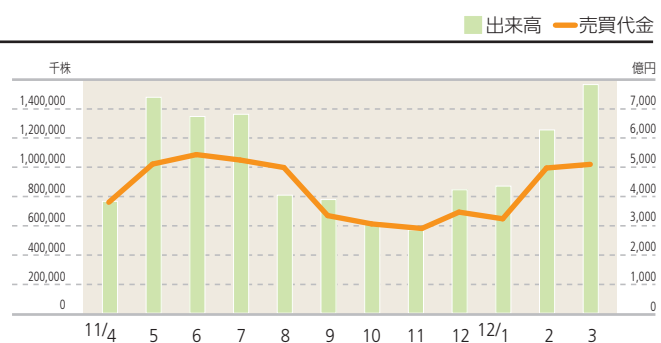
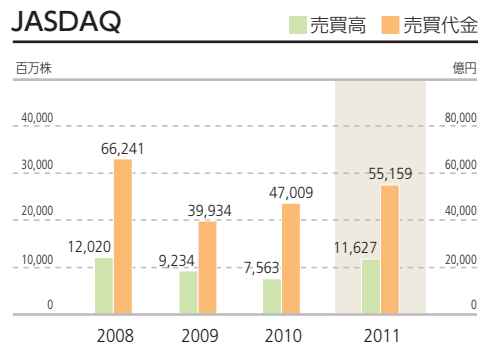
Market Information

市場動向

東証一部



JASDAQ

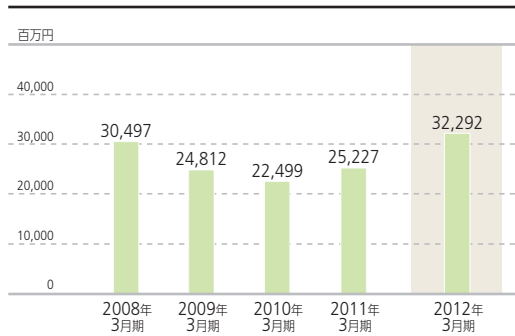


※2010年10月にヘラクレスとJASDAQおよびNEOの市場統合が行われました。
上記全てのグラフは、統合後の数値にて作成しております。

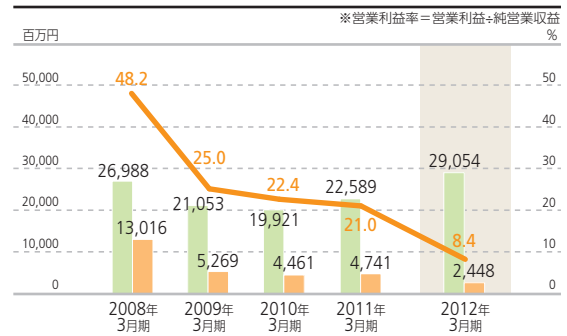
Financial Indicators

財務指標

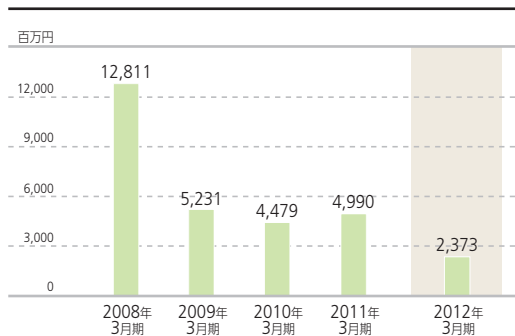
営業収益



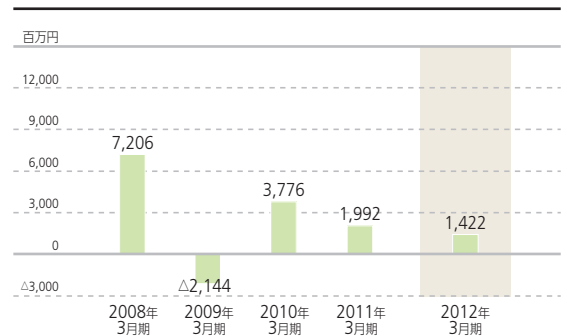
純営業収益 営業利益 営業利益率



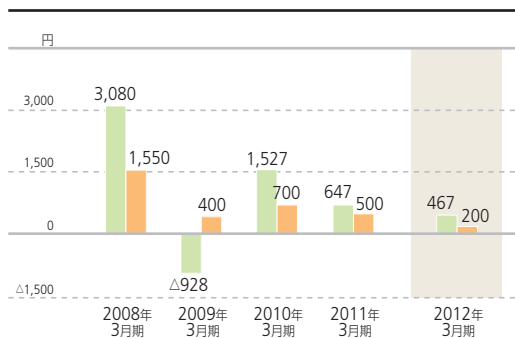
経常利益



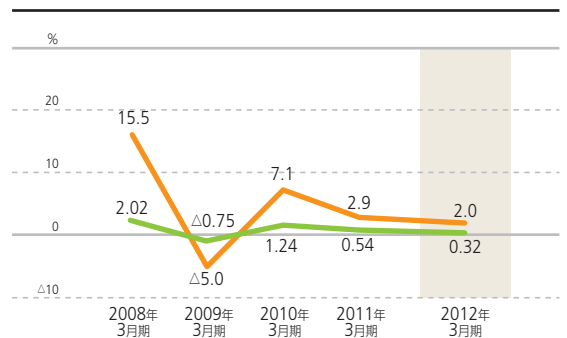
当期純利益



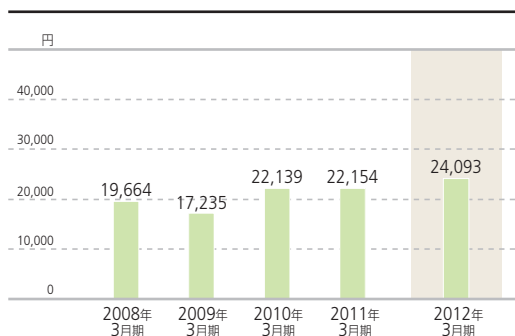
一株当たり当期純利益 一株当たり配当



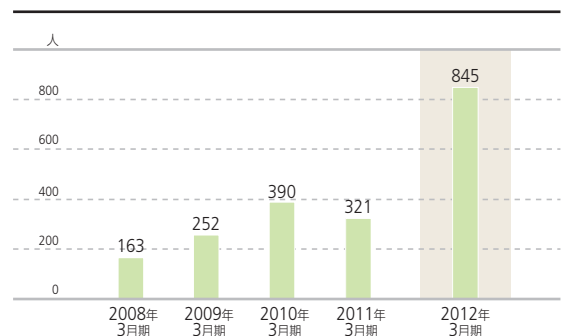
ROE ROA



一株当たり純資産



従業員数



Financial Review (1)

事業・財務の状況および経営陣による分析



マネックスグループ株式会社
CFO

上田 雅貴

グローバル・ビジョンのもと、
収益力の向上と財務基盤の強化に取り組んでいます。

Q1: 2012年3月期の経営環境と連結業績を
総括してください。

A1: 当期、日本の株式市況は低迷を続けました。東京、大阪、名古屋の三証券取引所における一営業日平均個人売買代金は、前期より14.7%減少して約4,500億円となりました。また、当社グループは2011年6月、収益基盤の地域分散を図るために米国NASDAQに上場していたトレードステーション社を、友好的な株式公開買付を経て完全子会社化しました。連結に伴うのれんは110億円となっています。

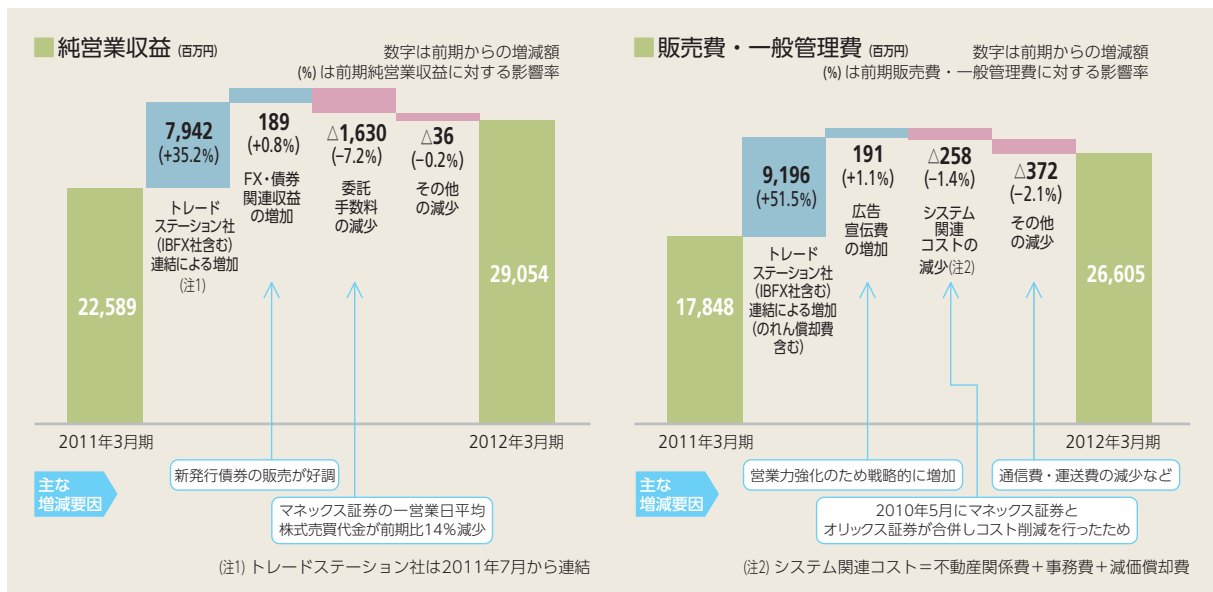
国内の株式市場を取り巻く外部環境は厳しさを増しましたが、連結範囲の増加、FXビジネスが堅調に推移したことにより、当期は2,373百万円の連結経常利益を確保することができました。これは、2010年5月のマネックス証券とオリックス証券の合併以降、本格化したシステム関連のコスト削減の取組みが一定の成果をあげていることの証でもあります。

Q2: グローバル・ビジョンの進展は
当社グループの収益にどのような
効果をもたらしますか？

A2: トレードステーション社ならびにIBFX社の買収によって顧客基盤と商品ラインナップの拡充が進み、純営業収益が前期比28.6%増の29,054百万円となりました。引き続き「国境のない商品」であるFXのビジネスをグローバルに展開する一方、米国では先物・オプションの伸長を図り、収益の拡大に取り組んでいきます。金融・資本市場の発展が著しい中国市場では、香港のマネックスBOOM証券を足掛かりに新たなビジネスの可能性を追求します。

ビジネス基盤を共有することによるコスト削減効果も見逃せません。今後4年間をめぐりにトレードステーション社の技術力を活用してシステムの共有化・内製化を進め、最終的には年間数十億円規模のコスト削減を達成する考えです。

● 収益および販売費・一般管理費のポイント (前期との比較)



Q3: CFOとして特に重視している財務指標は何でしょうか？

A3: 株主が支出した投資額に対して、どれだけ効率的に利益を獲得したかを示すROE (自己資本利益率) を最重要の財務指標と位置づけています。当社グループは、これまで純資産を大きく持たないビジネスモデルを構築するとともに、自己株式の取得・消却を通じてROEの向上に努めてきました。今後もこの基本方針に変わりはありません。日本では信用取引などで多額の資金を必要としますが、純資産を抑え、財務の健全性を確保した上で外部からの資金調達力を高めていくことが不可欠だと認識しています。

Q4: 株主の皆様への利益還元方針を教えてください。

A4: 当社グループでは従前より、配当および自己株式の取得を含めた総還元性向を指標とし、連結当期純利益の50%をめどとしてきました。しかし、この方法ですと、自己株式の買付を行った場合に配当金がいくらになるかわかりにくいという難点がありました。そこで2013年3月期からは、連結当期純利益の30%あるいはDOE (株主資本配当率) 1%のいずれか高い方を配当を払

い出す基準とし、安定的な配当を実施する一方、自己株式の取得は業績と財務の状況を勘案しながら機動的に行うという方針に変更しました。今回の方針変更により株主様重視の姿勢をより鮮明にできたのではないかと考えています。

Q5: 今後の財務戦略について説明してください。

A5: 1999年に株式売買委託手数料が自由化されてから十数年が経過しました。トレードステーション社を傘下に収めた2012年3月期は、当社グループの歴史に大きな転換をしるす記念すべき年度だったと思います。収益構造の地域分散が実現し、コスト削減に向けた買収シナジー創出の取組みがスタートしました。またグローバル企業にふさわしい財務体制を確立するため、2013年3月期よりIFRS (国際財務報告基準) を導入することを決定し、現在準備を進めています。

当社グループは、グローバル・ビジョンの着実な進捗を通じて収益力の強化に注力するとともに、資金調達・管理のグローバルな最適化を押し進め、財務の一層の健全化に取り組んでまいります。

Financial Review (2)

事業の状況

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の国内経済は、東日本大震災からの復旧が進む一方、欧州金融危機や円高により、2011年12月にかけて株安が進行しました。その後2012年に入り、円安に伴う株価回復基調で若干明るい兆しが見受けられました。

日経平均株価は、9,700円台で始まり、2011年11月には8,100円台まで下がるものの、2012年に入り、上昇を続け2012年3月末には10,000円台まで回復しています。

当連結会計年度の東京、大阪、名古屋の三証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約4,500億円となり、前連結会計年度比で14.7%減少しました。

当連結会計年度に新たに連結対象となった会社は以下のとおり連結しております。

- ・米国のオンライン証券事業を営むTradeStation Group, Inc.およびその子会社（以下「トレードステーション社」）の業績

2011年7月1日から2012年3月31日までの9カ月

- ・米国などでFX事業を営むIBFX Holdings, LLCおよびその子会社（以下「IBFXグループ」）の業績

2011年11月15日から2012年3月31日までの約4カ月半

当連結会計年度の当社グループの業績は主力の委託手数料は低迷するものの、連結範囲の増加、FXビジネスが堅調に推移したことにより、営業収益は32,292百万円（前連結会計年度比28.0%増）、純営業収益は29,054百万円（同28.6%増）となりました。

一方、販売費・一般管理費も26,605百万円（同49.1%増）と連結範囲の増加により前連結会計年度比で大きく増加し、その結果営業利益は2,448百万円（同48.3%減）、経常利益は2,373百万円（同52.4%減）となりました。

特別利益は、投資有価証券として保有していたライフネット生命保険株式会社の上場の際に、オーバーアロットメントによる売出しのため売却益345百万円を計上、関係会社であったドットコモディティ株式会社の株式売却益221百万円など691百万円、特別損失は事務委託契約解約損213百万円、投資有価証券評価損141百万円など411百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,585百万円（同20.9%減）、当期純利益は1,422百万円（同28.6%減）となりました。

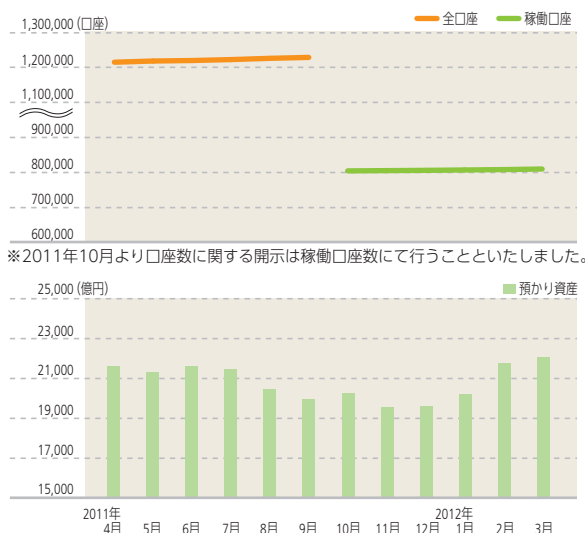
▶ セグメント別の概況

当連結会計年度より海外における事業の重要性が増したため、「日本」、「米国・欧州・豪州」および「香港」を報告セグメントとしました。

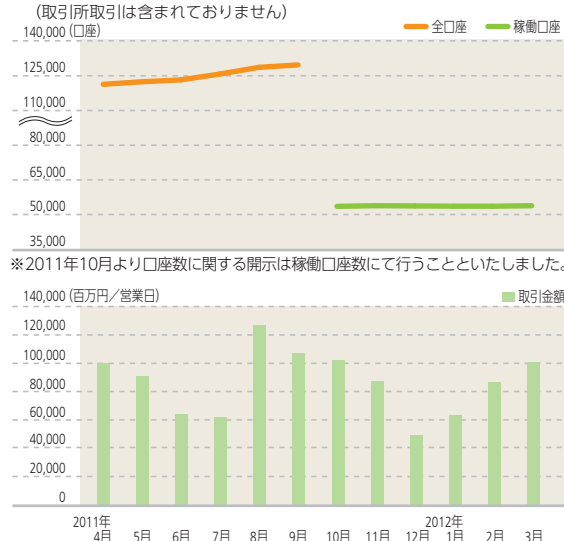
① 日本

個人売買代金の減少により受入手数料は11,005百万

● 口座数／預かり資産（マネックス証券）



● FX口座数／取引金額（マネックス証券）



円（同15.7%減）、FXビジネスが堅調に推移した結果トレーディング損益は5,106百万円（同8.1%増）となりました。その結果、営業収益は23,300百万円（同7.1%減）、純営業収益は20,756百万円（同7.5%減）となりました。

一方、販売費・一般管理費は前連結会計年度より費用削減を行った結果16,942百万円（同4.4%減）にとどまりましたが、純営業収益の減少を補えず、セグメント利益（営業利益）は3,815百万円（同19.1%減）となりました。

②米国・欧州・豪州

受入手数料は5,808百万円、FXビジネス等によるトレーディング損益は1,097百万円となり、純営業収益は7,942百万円となりました。

のれん償却459百万円、識別した無形資産の償却580百万円を含む販売費・一般管理費は9,196百万円となった結果、セグメント利益（営業利益）は△1,253百万円となりました。

③香港

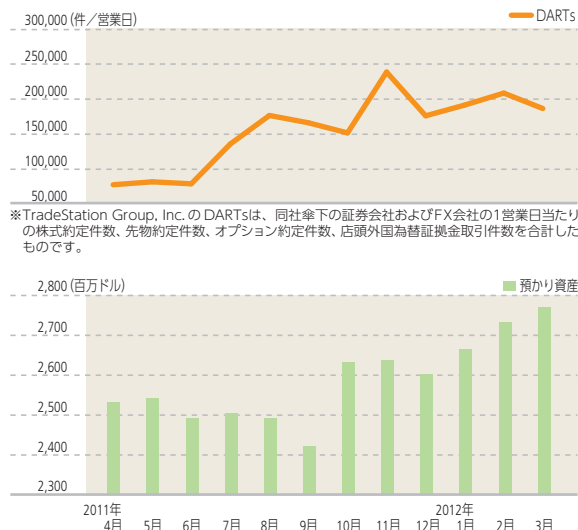
オンライン証券Monex Boom Securities (H.K.) Limited（以下、「マネックスBOOM証券」）が香港において証券ビジネスを行っております。純営業収益は452百万円となり、のれん償却32百万円、識別した無形資産の償却38百万円を含む販売費・一般管理費は469百万円となった結果、セグメント利益（営業利益）は△17百万円となりました。

▶当連結会計年度における当社グループにおける具体的な取り組み

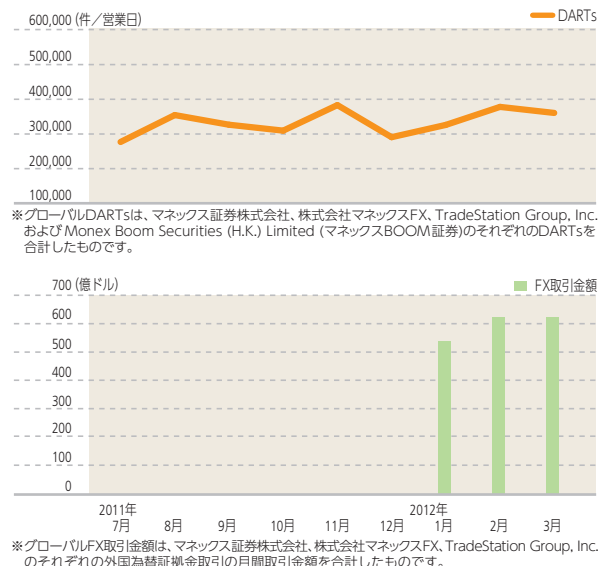
①グローバル・ビジョンと事業基盤の海外展開について

当社グループは、国内外の証券取引所の合従連衡の動きとそれに伴う投資家の投資選好のボーダーレス化が加速する環境をふまえ、グローバルな商品・サービスの強化に加えて、顧客基盤およびビジネス領域のグローバル化に努めてまいりました。具体的には、香港におけるBOOM証券グループ（現：マネックスBOOM証券グループ）の買収など、中国における事業展開を進めるとともに、さらなるビジネス領域の拡大・グローバル化の要として、米国のオンライン証券トレードステーション社を友好的な株式公開買付けを経て、2011年6月に完全子会社化しました。また、2011年11月には、FX事業を営む米国のIBFXグループをトレードステーション社により買収し、事業統合しました。現在、日本、米国、香港それぞれの地域の証券ビジネスを強化し伸張させていくことに加え、FXビジネスのグローバル展開を推進すること、および先端的な米国の資本市場においてNo.1の評価を受けたトレードステーション社独自の技術開発力をグループ全体に活用し、買収シナジーを創出していくことが当社グループの中長期的な戦略です。これら戦略を推し進めることで新たな収益機会とコスト面のシナジー効果を生み、株主価値を向上させてまいります。

●DARTs／預かり資産（トレードステーション社）



●グローバルDARTs／グローバルFX取引金額



②国内のビジネスについて

・株式取引およびFXビジネスについて

マネックス証券株式会社（以下、「マネックス証券」）は、株式取引に関する新しい投資情報の提供として2012年2月に複数の投資分析アルゴリズムの投資判断を日々メールで配信する「マネックスシグナル」を開始しました。3月には中国株取引の注文取次会社を香港のグループ会社であるマネックスBOOM証券に変更し、かつ特定口座に対応できる仕組とするなどシステムのリニューアルを行いました。FXビジネスについては、セミナー開催、スプレッドの縮小およびキャッシュバックキャンペーンを実施するなど、取引活性化につながる施策を行いました。

・投資銀行ビジネスについて

オンラインで生命保険業を営むライフネット生命保険株式会社の東証マザーズ上場の際し、マネックス証券はシンジケート団として新規発行株式および売出しの引受を行いました。

・オルタナティブ運用ビジネスについて

当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は、当期末において契約資産総額88億円となりました。

③海外のビジネスについて

- ・米国のトレードステーション社は、2012年2月にポートフォリオ管理ツール「Portfolio Maestro」、また株価チャートから発注の可能なチャート・トレーディングにおいてクリック&ドラッグでポジション管理と発注が可能になる新しいアプリケーションをリリースするなど、内製化された技術開発をサービスに展開させました。
- ・2011年11月にトレードステーション社が買収したIBFXグループにおいては、従来のブランドを継続して顧客にサービス提供し、独自のサービスであるソーシャル・トレーディング（投資家が自身の取引手法・状況などを相互共有・利用すること）などのマーケティングを行いました。

④ロードマップの策定について

海外子会社を活用したシナジー創出やグローバルな事業展開について、今後の中長期的な方針および計画（ロードマップ）を策定しました。これは、コスト削減および収益拡大を目的としたシステム統合や今後の事業

展開について、具体的な施策と時間軸をまとめたものです。今後グループ一丸となって本ロードマップに基づいた施策および戦略を推進してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入5,696百万円（前連結会計年度は4,288百万円の収入）、投資活動による支出26,839百万円（同2,087百万円の支出）および財務活動による収入26,281百万円（同2,232百万円の収入）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は39,185百万円（前連結会計年度末比5,421百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、5,696百万円となりました。

短期貸付金の減少により9,451百万円、預託金の減少により8,430百万円の資金を取得する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により11,475百万円、金銭の信託の増加により7,353百万円の資金を使用しました。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動のために使用した資金は、26,839百万円となりました。

連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3,333百万円、有価証券の売却及び償還による収入10,159百万円により資金を取得する一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出30,506百万円により資金を使用しました。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は、26,281百万円となりました。

長期借入れによる収入34,000百万円、短期借入金の増加18,200百万円により資金を取得する一方、長期借入金の返済による支出15,000百万円、社債の償還による支出5,000百万円により資金を使用しました。

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表(1)

	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)
区分		(単位:百万円)
資産の部		
I 流動資産		
1. 現金・預金	40,381	34,949
2. 預託金	247,745	138,627
3. 金銭の信託	44,153	36,574
4. トレーディング商品	12,657	9,504
(1) 商品有価証券等	1,645	1,234
(2) デリバティブ取引	11,012	8,269
5. 有価証券	9,765	6,207
6. 営業投資有価証券	521	971
7. 約定見返勘定	32	41
8. 信用取引資産	90,794	96,602
(1) 信用取引貸付金	85,566	93,659
(2) 信用取引借証券担保金	5,228	2,943
9. 有価証券担保貸付金	15,339	—
(1) 借入有価証券担保金	15,339	—
10. 募集等払込金	786	633
11. 短期差入保証金	12,423	6,434
12. 未収収益	2,889	2,422
13. 短期貸付金	6,697	10,737
14. 繰延税金資産	1,015	1,977
15. その他の流動資産	2,605	1,457
16. 貸倒引当金	△94	△96
流動資産計	487,716	347,047
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	477	337
減価償却累計額	△356	△166
建物(純額)	121	170
(2) 器具備品	4,915	1,259
減価償却累計額	△3,719	△693
器具備品(純額)	1,195	565
有形固定資産計	1,317	736
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	2,221	1,792
(2) ソフトウェア仮勘定	1,150	197
(3) のれん	18,319	8,048
(4) 技術関連資産	8,964	—
(5) 顧客関連資産	3,503	848
(6) その他	1,454	24
無形固定資産計	35,614	10,913
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	10,235	6,007
(2) 長期差入保証金	289	590
(3) 繰延税金資産	412	350
(4) 長期立替金	436	1,051
(5) その他	78	84
(6) 貸倒引当金	△436	△1,051
投資その他の資産計	11,015	7,033
固定資産計	47,946	18,683
資産合計	535,663	365,730

連結貸借対照表(2)

区 分	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)
(単位：百万円)		
負債の部		
I 流動負債		
1. トレーディング商品	5,284	3,321
(1) デリバティブ取引	5,284	3,321
2. 信用取引負債	27,825	31,637
(1) 信用取引借入金	2,756	11,693
(2) 信用取引貸証券受入金	25,068	19,943
3. 有価証券担保借入金	24,776	26,603
(1) 有価証券貸借取引受入金	24,776	26,603
4. 預り金	185,796	93,857
5. 受入保証金	125,582	85,012
6. 短期借入金	63,000	39,800
7. 1年内償還予定の社債	280	5,000
8. 1年内返済予定の長期借入金	2,500	5,000
9. 未払法人税等	391	581
10. 未払消費税等	59	24
11. 賞与引当金	267	23
12. 役員賞与引当金	11	7
13. ポイント引当金	146	160
14. その他の流動負債	2,078	1,125
流動負債計	438,001	292,155
II 固定負債		
1. 長期借入金	16,500	—
2. 長期預り金	1,027	1,152
3. 繰延税金負債	6,544	143
固定負債計	24,071	1,295
III 特別法上の準備金		
1. 金融商品取引責任準備金・・・・・・・・・・・・・・・・注記事項※5参照(P.32)	1,130	1,254
特別法上の準備金計	1,130	1,254
負債合計	463,203	294,704
純資産の部		
IV 株主資本		
1. 資本金	10,393	10,393
2. 資本剰余金	40,592	42,163
3. 利益剰余金	17,359	18,403
株主資本合計	68,345	70,960
V その他の包括利益累計額		
1. その他有価証券評価差額金	3,620	△144
2. 為替換算調整勘定	235	6
その他の包括利益累計額合計	3,856	△137
VI 少数株主持分	257	202
純資産合計	72,459	71,025
負債・純資産合計	535,663	365,730

連結損益計算書

	当連結会計年度 (自 2011年4月 1 日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日)
区 分	(単位：百万円)	
I 営業収益		
1. 受入手数料	17,107	13,158
(1) 委託手数料	13,124	10,102
(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	59	13
(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	455	645
(4) その他の受入手数料	3,467	2,395
2. トレーディング損益	6,199	4,724
3. 営業投資有価証券関連損益	61	26
4. 金融収益	8,382	7,155
5. その他の営業収益	541	162
営業収益計	32,292	25,227
1. 金融費用	3,238	2,638
純営業収益	29,054	22,589
II 販売費・一般管理費 ・・・・・・・・・・・・・・・・注記事項※1参照(P.32)	26,605	17,848
営業利益	2,448	4,741
III 営業外収益	207	360
1. 受取配当金	52	245
2. 負ののれん償却額	38	45
3. 受取利息	32	1
4. その他	83	67
IV 営業外費用	282	110
1. 為替差損	72	3
2. 持分法による投資損失	49	7
3. 訴訟和解金	33	—
4. 社債発行費	26	27
5. 投資事業組合運用損	15	31
6. 株式交付費	—	28
7. その他	85	12
経常利益	2,373	4,990
V 特別利益	691	729
1. 投資有価証券売却益	345	99
2. 関係会社株式売却益	221	—
3. 貸倒引当金戻入額	—	0
4. 金融商品取引責任準備金戻入	123	628
5. 持分変動利益	—	1
VI 特別損失	411	2,445
1. 前期損益修正損	—	66
2. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
3. 投資有価証券評価損	141	—
4. 固定資産除却損・・・・・・・・・・・・・・・・注記事項※2参照(P.32)	9	116
5. 統合関連費用	—	1,151
6. 事務委託契約解約損	213	88
7. 特別退職金	47	—
8. 貸倒引当金繰入額	—	1,005
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	2,653	3,274
匿名組合損益分配額	68	6
税金等調整前当期純利益	2,585	3,268
法人税、住民税及び事業税	841	564
法人税等調整額	257	708
法人税等合計	1,099	1,272
少数株主損益調整前当期純利益	1,485	1,995
少数株主利益	63	2
当期純利益	1,422	1,992

連結包括利益計算書

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 2011年4月 1 日 至 2012年3月31日)	(自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日)
	(単位：百万円)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,485	1,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,771	△368
為替換算調整勘定	229	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△10
その他の包括利益合計 注記事項※1参照 (P.32)	3,994	△354
包括利益	5,479	1,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,416	1,638
少数株主に係る包括利益	63	2

連結株主資本等変動計算書 2012年、2011年3月31日に終了した連結会計年度

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2010年3月31日 残高	8,800	38,999	18,205	—	66,004	224	△7	217	88	66,310
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	1,593	1,593	—	—	3,187	—	—	—	—	3,187
合併に伴う新株発行	—	1,570	—	—	1,570	—	—	—	—	1,570
剰余金の配当	—	—	△1,794	—	△1,794	—	—	—	—	△1,794
当期純利益	—	—	1,992	—	1,992	—	—	—	—	1,992
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△368	14	△354	114	△240
連結会計年度中の変動額合計	1,593	3,164	197	—	4,955	△368	14	△354	114	4,715
2011年3月31日 残高	10,393	42,163	18,403	—	70,960	△144	6	△137	202	71,025
連結会計年度中の変動額										
自己株式の消却	—	△3,098	—	3,098	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,527	△1,527	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△939	—	△939	—	—	—	—	△939
当期純利益	—	—	1,422	—	1,422	—	—	—	—	1,422
自己株式の取得	—	—	—	△3,098	△3,098	—	—	—	—	△3,098
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	3,764	229	3,994	54	4,048
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,570	△1,044	—	△2,614	3,764	229	3,994	54	1,434
2012年3月31日 残高	10,393	40,592	17,359	—	68,345	3,620	235	3,856	257	72,459

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 2011年4月 1 日 至 2012年3月31日)	(自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日)
	(単位：百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,585	3,268
減価償却費	2,376	1,319
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	141	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△345	△99
関係会社株式売却損益 (△は益)	△221	—
のれん償却額	1,130	635
固定資産除却損	9	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△628	1,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156	△161
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△31
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△14	△34
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△123	△628
受取利息及び受取配当金	△8,467	△7,402
支払利息	3,238	2,638
預託金の増減額 (△は増加)	8,430	△2,103
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△7,353	△2,100
トレーディング商品の増減額	△972	△878
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	449	114
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,995	7,284
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	△11,475	△8,319
立替金の増減額 (△は増加)	656	△1,133
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△152	51
短期貸付金の増減額 (△は増加)	9,451	7,877
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,447	2,278
預り金の増減額 (△は減少)	3,419	13,917
受入保証金の増減額 (△は減少)	△2,043	△16,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10	△36
その他	1,501	△1,769
小計	2,295	△457
利息及び配当金の受取額	7,896	7,032
利息の支払額	△3,295	△2,629
法人税等の支払額	△1,199	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,696	4,288
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,689	△4,095
有価証券の売却及び償還による収入	10,159	2,197
有形固定資産の取得による支出	△524	△602
無形固定資産の取得による支出	△1,801	△1,207
投資有価証券の取得による支出	△526	△46
投資有価証券の売却等による収入	1,045	1,662
差入保証金の差入による支出	△53	△513
差入保証金の回収による収入	7	537
子会社株式の取得による収入	—	7
子会社株式の売却による収入	—	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ・注記事項※2参照(P.33)	△30,506	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 ・注記事項※2参照(P.33)	3,333	34
関係会社株式の売却による収入	716	—
その他	—	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,839	△2,087
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,098	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,200	5,373
長期借入れによる収入	34,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,000	—
社債の発行による収入	258	4,992
社債の償還による支出	△5,000	△9,500
株式の発行による収入	—	3,159
持分の払戻による支出	△2,141	—
配当金の支払額	△937	△1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,281	2,232
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	284	24
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,421	4,458
VI 現金及び現金同等物の期首残高	33,764	29,306
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ・注記事項※1参照(P.33)	39,185	33,764

Notes to Consolidated Financial Statements

連結財務諸表の注記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

<主要な連結子会社の名称>

マネックス証券株式会社
株式会社マネックスFX
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
株式会社マネックス・ユニバーシティ
マネックス・ハンブレクト株式会社
トレード・サイエンス株式会社
TradeStation Group, Inc.
TradeStation Securities, Inc.
TradeStation Forex, Inc.
TradeStation Technologies, Inc.
Monex International Limited
Monex Boom Securities (H.K.) Limited

設立による増加 Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.
株式取得もしくは持分取得による増加

TradeStation Group, Inc.,
TradeStation Securities, Inc.,
TradeStation Forex, Inc.,
TradeStation Technologies, Inc.,
IBFX Holdings, LLC 他7社

他の連結子会社との合併による減少

Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.,
IBFX Holdings, LLC 他2社

解散による減少 1社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

<主要な関連会社の名称>

有限会社トライアングルパートナーズ
(匿名組合トライアングルパートナーズ)
百富睿通投資顧問有限公司

前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めていたドットコモディティ株式会社については、当連結会計年度においてすべての保有株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内の連結子会社および一部を除く海外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、一部の海外連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、Monex International Limitedおよびその子会社4社は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法

時価法によっております。

② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法

(i) 満期保有目的債券
償却原価法(利息法)によっております。

(ii) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準および評価方法によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主として定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 4年～7年

② 無形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

技術関連資産 18年

顧客関連資産 18年

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

(5) のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間

のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めていた「顧客関連資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた849百万円は、「顧客関連資産」848百万円、「その他」0百万円として組替えております。

前連結会計年度における「無形固定資産」の「電話加入権」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた24百万円は、「その他」24百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69百万円は、「受取利息」1百万円、「その他」67百万円として組替えております。

追加情報

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

※1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として差し入れたものは次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2012年3月31日)
預金	1,269百万円
有価証券	6,399

証券金融会社との貸借取引の担保に供したものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2012年3月31日)
顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券	9,771百万円

2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2012年3月31日)
信用取引貸証券	27,537百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,800
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	35,916
その他担保等として差し入れた有価証券	651

3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2012年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	79,230百万円
信用取引借証券	5,206
消費貸借契約により借り入れた有価証券	99,289
受入保証金代用有価証券	191,950
その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	1

※4. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2012年3月31日)
営業投資有価証券	8百万円
投資有価証券	255
その他	28

※5. 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。

6. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2012年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円
貸出実行残高	-
差引額	2,500

7. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2012年3月31日)
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	118,328百万円
借入実行残高	32,000
差引額	86,328

※8. のれんおよび負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2012年3月31日)
のれん	18,475百万円
負ののれん	155
差引額	18,319

連結損益計算書関係

※1. 販売費・一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
支払手数料・取引所協会費	4,001百万円
通信運送費・情報料	3,057
広告宣伝費	1,714
役員報酬	400

従業員給料	4,545
賞与引当金繰入額	258
役員賞与引当金繰入額	9
不動産費	889
器具備品費	928
事務委託費	4,825
減価償却費	2,376
貸倒引当金繰入額	-
のれん償却額	1,130

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
建物	-百万円
器具備品	0
ソフトウェア	9
計	9

連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自2011年4月1日 至 2012年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		6,389百万円
組替調整額		△517
税効果調整前		5,872
税効果額		△2,100
その他有価証券評価差額金		3,771
為替換算調整勘定：		
当期発生額		216
組替調整額		13
税効果調整前		229
税効果額		-
為替換算調整勘定		229
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額		△7
その他の包括利益合計		3,994

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,196,805	-	200,000	2,996,805
合計	3,196,805	-	200,000	2,996,805
自己株式				
普通株式(注)2	-	200,000	200,000	-
合計	-	200,000	200,000	-

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少200,000株は、自己株式消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加200,000株は市場買付によるものであり、減少200,000株は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
(連結子会社) マネックス・ハンプレット株式会社	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月25日 定時株主総会	普通 株式	639	200.00	2011年 3月31日	2011年 6月27日
2011年10月26日 取締役会	普通 株式	299	100.00	2011年 9月30日	2011年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月23日 定時株主総会	普通 株式	299	利益 剰余金	100.00	2012年 3月31日	2012年 6月25日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
現金・預金勘定	40,381 百万円
有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等	72
担保提供預金	△1,269
現金及び現金同等物	39,185

※2. 当連結会計年度に取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

トレードステーショングループ (TradeStation Group, Inc.およびその子会社)	
流動資産	147,926 百万円
固定資産	16,560
のれん	11,002
流動負債	△137,473
固定負債	△4,798
現金による株式の取得価額	33,219
同社の現金及び現金同等物	2,712
差引：同社取得による支出	△30,506

IBFXグループ (IBFX Holdings, LLCおよびその子会社)	
流動資産	8,305 百万円
固定資産	1,117
のれん	138
流動負債	△8,266
現金による持分の取得価額	1,295
同社の現金及び現金同等物	4,628
差引：同社取得による収入	3,333

リース取引関係

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

該当なし

②リース資産の減価償却の方法

該当なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度 (2012年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	68	54	13

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	当連結会計年度 (2012年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	7
1年超	7
合計	15

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
支払リース料	82
減価償却費相当額	76
支払利息相当額	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1年内	229
1年超	1,186
合計	1,415

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等を設定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産および差入保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券および投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券および金融取引業を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債および受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適切にリスク管理しております。

借入金および社債は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価した上で、①市場関連リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

当社グループにおいて主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける資産は「預託金および金銭の信託」であります。リスク管理上、定量的分析結果を取締役に報告しております。顧客分別金信託および顧客区分管理信託の運用につきましてはその他有価証券として保有しており、原則、償還まで保有しその間の利息収入を目的としております。運用商品は現状、国債、銀行預金、コールとなっております。国債については金利変動による市場リスクに晒されており、銀行預金については信用リスクに晒されております。なお、2012年3月末において、国内子会社では国債を額面で995億円保有しており、当連結会計年度末の残存期間の金利変動に対する価額変動額として、1bp変動の感応度は40百万円であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当連結会計年度 (2012年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	40,381	40,381	—
(2) 預託金および金銭の信託	291,899	291,899	—
(3) 有価証券および投資有価証券等	30,067	30,066	△0
①商品有価証券等	1,645	1,645	—
②デリバティブ取引	11,012	11,012	—
③満期保有目的の債券	4,097	4,097	△0
④その他有価証券	13,311	13,311	—
(4) 信用取引資産	90,794	90,794	—
(5) 短期差入保証金および短期貸付金	19,121	19,121	—
(6) 有価証券担保貸付金	15,339	15,339	—
資産計	487,603	487,603	△0
(1) 信用取引負債	27,825	27,825	—
(2) 有価証券担保借入金	24,776	24,776	—
(3) 預り金	185,796	185,796	—
(4) 受入保証金および短期借入金	188,582	188,582	—
(5) 1年内償還予定の社債	280	280	—
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	19,000	19,000	—
(7) デリバティブ取引	5,284	5,284	—
負債計	451,546	451,546	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(資産)

- (1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金および短期貸付金 (6) 有価証券担保貸付金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 預託金および金銭の信託
 これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券および投資有価証券等
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は指標金利との格差等を用いて合理的に算定した価格によっており、デリバティブ取引は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。
- (4) 信用取引資産
 契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

- (1) 信用取引負債
 契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金および短期借入金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 1年内償還予定の社債
 短期間で償還となる社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
 変動金利によるもので短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は借入後大きく異なっていないため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) デリバティブ取引
 取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当連結会計年度 (2012年3月31日) (百万円)
非上場株式(※)1	1,668
非上場転換社債型新株予約権付社債(※)1	500
受益証券(※)2	72
投資事業組合等(※)2	872

(※)1. 非上場株式および非上場転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券等」には含めておりません。

(※)2. 受益証券および投資事業組合等については、営業投資有価証券、有価証券および投資有価証券のうち、その組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであり、「(3)有価証券および投資有価証券等」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度 (2012年3月31日)

金銭債権および満期保有目的の債券については、ほぼすべてが1年内の償還予定となっております。また、その他の満期がある有価証券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	129,263	57,164	30,000	—
その他	—	—	—	467

(注) 4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 当連結会計年度 (2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	280	—	—	—	—
長期借入金	2,500	2,500	2,500	2,500	9,000
合計	2,780	2,500	2,500	2,500	9,000

有価証券関係

I. トレーディングに属するもの

	当連結会計年度 (2012年3月31日) (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	52

II. トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度 (2012年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,097	4,097	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,097	4,097	△0
合計		4,097	4,097	△0

2. その他有価証券

当連結会計年度 (2012年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	7,116	1,818	5,297
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	182,549	182,019	530
	②社債	—	—	—
	③その他	467	467	0
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(3) その他	213	200	13
	小計	190,346	184,505	5,841
	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	①国債・地方債等	34,634	34,649	△15
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	599	614	△15
合計		225,581	219,770	5,810

3. 売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	683	346	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	51,336	616	92
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	52,020	963	92

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について141百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度 (2012年3月31日)

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	624,384	11,012	444,635	5,316

(注)1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 時価欄はみなし決済損益を記載しております。
- 外国為替証拠金取引が含まれております。

(2) 金利関連

当連結会計年度 (2012年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	163	163	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度 (2012年3月31日)

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項
該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) (百万円)
確定拠出年金への掛金支払額	38

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名
当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

会社名	マネックス・ハンプレクト株式会社
決議年月日	2008年1月31日
付与対象者の区分および人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類および付与数	普通株式 54株
付与日	2008年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、マネックス・ハンプレクト株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2010年1月31日～2018年1月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況
①スtock・オプションの数

会社名	マネックス・ハンプレクト株式会社
決議年月日	2008年1月31日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	54
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	54

②単価情報

会社名	マネックス・ハンプレクト株式会社
決議年月日	2008年1月31日
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. スtock・オプションの単位あたり本源的価値の合計額および権利行使されたスtock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

	当連結会計年度末 (2012年3月31日) (円)
(1) 本源的価値の合計額	0
(2) 権利行使された本源的価値の合計額	0

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	40百万円
ポイント引当金	55
賞与引当金	68
貸倒引当金	32
繰越欠損金	856
未払費用	101
その他	38
小計	1,194
評価性引当額	—
計	1,194
繰延税金負債 (流動)	
その他有価証券評価差額金	△178
計	△178

繰延税金資産 (流動) の純額	1,015
繰延税金資産 (固定)	
金融商品取引責任準備金	402
繰延資産	38
減価償却超過額	182
資産調整勘定	222
繰越欠損金	231
貸倒引当金	143
事務委託契約解約損	54
その他有価証券評価差額金	63
その他	133
小計	1,473
評価性引当額	△764
計	709
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△1,890
無形固定資産	△4,925
その他	△24
計	△6,841
繰延税金負債 (固定) の純額	△6,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
評価性引当額	△24.2
のれん償却額	17.7
住民税均等割額	0.7
持分法による投資損失	0.8
税制改正による影響	6.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は172百万円増加し、法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が283百万円、それぞれ増加しております。また、欠損金の繰越控除制度が2012年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は54百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

企業結合等関係

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

取得による企業結合

1. TradeStation Group, Inc.等の取得について

当社は、米国のオンライン証券グループの持株会社であるTradeStation Group, Inc.株式の公開買付けおよびそれに続く当社子会社との合併により、2011年6月8日にてTradeStation Group, Inc.を完全子会社化いたしました。その主な内容は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称およびその事業の内容
被取得企業の名称 TradeStation Group, Inc.
およびその他4社
事業の内容 金融商品取引業等

② 企業結合を行った主な理由

当社は、グローバルで新しいオンライン金融機関を造り、あらゆるステークホルダーに対して価値を提供するため、当社の世界中のグループ企業にとっての事業戦略である「グローバル・ビジョン戦略」を実行するために、トレードステーション社を完全子会社化いたしました。

③ 企業結合日 2011年6月8日

- ④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称 名称の変更はありません。

⑤ 取得した議決権の比率 100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の米国買収目的の子会社であるFelix 2011 Acquisition Sub, Inc.が現金を対価としてTradeStation Group, Inc.の株式を取得したためであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2011年7月1日から2012年3月31日
- (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳
- | | | |
|------------|-----------|-----------|
| 取得の対価 | 現金による支出 | 32,711百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 507百万円 |
| 取得原価 | | 33,219百万円 |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
- ① 発生したのれん 11,002百万円
取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート(1米ドル=80.18円)にて換算しております。
- ② 発生原因
取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- ③ 償却方法および償却期間
18年間にわたって均等償却いたします。
- (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳並びに全体および主要な種類別の加重平均償却期間
- | | |
|--------|----------------|
| 技術関連資産 | 8,418百万円 (18年) |
| 顧客関連資産 | 2,886百万円 (18年) |
| 商標権 | 1,363百万円 (18年) |
| ソフトウェア | 80百万円 (3年) |
| 合計 | 12,748百万円 |
- (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|------------|
| 流動資産 | 147,926百万円 |
| 固定資産 | 27,562百万円 |
| 資産合計 | 175,489百万円 |
| 流動負債 | 137,473百万円 |
| 固定負債 | 4,798百万円 |
| 負債合計 | 142,272百万円 |
- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額およびその算定方法
- | | |
|-------------|----------|
| 営業収益 | 2,950百万円 |
| 純営業収益 | 2,774百万円 |
| 営業利益 | △512百万円 |
| 経常利益 | △512百万円 |
| 税金等調整前当期純利益 | △512百万円 |
| 当期純利益 | △278百万円 |
- (概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益、純営業収益および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. IBFX Holdings, LLC等の取得について

当社の米国子会社であるTradeStation Group, Inc.は、2011年11月15日にて外国為替証拠金取引(FX取引)事業を営む米国のIBFX Holdings, LLCおよびその子会社(以下「IBFXグループ」)を買収し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称およびその事業の内容
- | | |
|----------|--------------------|
| 被取得企業の名称 | IBFX Holdings, LLC |
| 事業の内容 | 外国為替証拠金取引業 |
- ② 企業結合を行った主な理由
IBFXグループのもつ(1)FX取引システム、(2)顧客基盤・取引高、(3)新たな米国および豪州のFX取引事業拠点を取得するものであり、グループのFX取引事業を早期にグローバル化し、収益拡大を加速させるため、IBFXグループを完全子会社化いたしました。
- ③ 企業結合日 2011年11月15日
- ④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
- | | |
|-----------|---------------|
| 企業結合の法的形式 | 現金を対価とする持分の取得 |
| 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
- ⑤ 取得した議決権の比率 100%
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社であるTradeStation Group, Inc.が現金を対価としてIBFX Holdings, LLCの持分を取得したためであります。
- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2011年11月15日から2012年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳
- | | | |
|------------|-----------|----------|
| 取得の対価 | 現金による支出 | 1,257百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 37百万円 |
| 取得原価 | | 1,295百万円 |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
- ① 発生したのれん 138百万円
取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート(1米ドル=77.13円)にて換算しております。
- ② 発生原因
取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

- ③ 償却方法および償却期間
5年間にわたって均等償却いたします。
- (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳並びに全体および主要な種類別の加重平均償却期間
- | | |
|--------|-------------|
| 技術関連資産 | 732百万円 (5年) |
| 商標権 | 73百万円 (10年) |
| 非競合契約 | 23百万円 (2年) |
| 合計 | 829百万円 |
- (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|----------|
| 流動資産 | 8,305百万円 |
| 固定資産 | 1,255百万円 |
| 資産合計 | 9,561百万円 |
| 流動負債 | 8,266百万円 |
| 負債合計 | 8,266百万円 |
- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額およびその算定方法
- | | |
|-------------|----------|
| 営業収益 | 1,485百万円 |
| 純営業収益 | 1,485百万円 |
| 営業利益 | △178百万円 |
| 経常利益 | △178百万円 |
| 税金等調整前当期純利益 | △178百万円 |
| 当期純利益 | △178百万円 |
- (概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益、純営業収益および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によるものであります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

また、当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当連結会計年度の期首における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務に74百万円加算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
期首残高	49百万円
時の経過による調整額	1
見積りの変更による増加額	74
期末残高	125

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、日本における金融商品取引業および各国における金融事業の単一事業であります。国内においてはマネックス証券株式会社为主体となり、米国・欧州・豪州においてはTradeStation Group, Inc.およびその子会社、香港においては、Monex International Limitedおよびその子会社が担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは金融商品取引業および金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国・欧州・豪州」および「香港」の3つを報告セグメントとしております。当連結会計年度より、TradeStation Group, Inc.株式を取得したことにより海外における事業の重要性が増したため、報告セグメントを変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米国・欧 州・豪州	香港	計		
純営業収益						
外部顧客への 純営業収益	20,659	7,942	452	29,054	-	29,054
セグメント間の内部 純営業収益又は振替高	97	-	0	97	△97	-
計	20,756	7,942	452	29,152	△97	29,054
セグメント利益 (営業利益)	3,815	△1,253	△17	2,543	△95	2,448
セグメント資産	374,317	183,573	14,206	572,098	△36,435	535,663
その他の項目						
減価償却費	1,150	1,161	63	2,376	-	2,376
のれんの償却額	639	459	32	1,130	-	1,130
持分法適用会社への 投資額	283	-	-	283	-	283
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,454	447	13	1,915	-	1,915

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△95百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△36,435百万円には、セグメント間の投資と資本の相殺消去△27,577百万円とセグメント間の債権債務の相殺消去△8,857百万円が含まれております。

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

金融商品取引業およびその付随業務の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

	日本	米国・欧 州・豪州	香港	合計
外部顧客への純営業収益	20,659	7,942	452	29,054

(注) 純営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

	日本	米国・欧 州・豪州	香港	合計
	466	820	29	1,317

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国・欧 州・豪州	香港	合計
(のれん)				
当期償却額	639	459	32	1,130
当期末残高	7,045	10,906	523	18,475
(負ののれん)				
当期償却額	38	-	-	38
当期末残高	155	-	-	155

(注) 連結貸借対照表におけるのれんおよび負ののれんは相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	24,093.09円
1株当たり当期純利益金額	467.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2012年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,459
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	257
(うち少数株主持分(百万円))	(257)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,996,805

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	1,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,422
期中平均株式数(株)	3,042,958

重要な後発事象

該当事項はありません。

Risk Information

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る手数料等について

マネックス証券の取扱い商品について

《各種商品のお取引に関する注意事項》

お取引いただく各商品等においては、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合があります。取引額が保証金・証拠金を上回る可能性がございます(取引額の保証金・証拠金に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42%(ただし最低手数料2,625円、コールセンター利用時)、一日定額手数料を選択された場合には約定回数にかかわらず約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。単元未満株式(ワケ株)は約定金額に対し最大1.05%(ただし最低手数料2,000円、コールセンター利用時)がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は最大3倍程度となります。

中国上場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.273%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料が必要となります。

また、現地手数料(取引所手数料 約定金額×0.005%、CCASS決済費用 約定金額×0.002% 最低3香港ドル)や税金などのその他諸費用がかかる場合があります。

その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細については、当社ウェブサイト上の「リスク・手数料などの重要事項」をご確認ください。

米国上場有価証券等を売買される際には、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。

また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引手数料がかかります。現地取引手数料は、市場状況、現地情勢等に応じて決定され、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細については、当社ウェブサイト上の「リスク・手数料などの重要事項」をご確認ください。

債券のお取引の際には購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料・口座管理料はかかりません。外貨建て債券のお取引に当たり、日本円でご購入される場合や日本円でお受取りされる場合には、所定の為替手数料を申し受けます。詳細は、「契約締結前交付書面」又は当社ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。

投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料(最大3.675%)および信託報酬(最大年率2.7125%)、信託財産留保額(最大1.2%)等の諸経費がかかります。

株価指数先物取引にあたっては、日経225先物は1枚あたり346.5円、日経225ミニは1枚あたり52.5円の取引手数料がかかります。(1円未満切捨て)なお、SQ決済時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。

株価指数オプション取引には売買代金の0.189%(ただし最低手数料189円)の取引手数料がかかります。株価指数先物・オプション取引には「SPAN(R)」に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)×ネットオプション価値の総額の証拠金を担保として差入れ又は預託していただきます。

※指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目は2.0倍を上限に当社の任意で変更することがあります。

株価指数先物・オプション取引は取引額の当該証拠金に対する比率は証拠金の額がSPAN(R)により、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

店頭外国為替証拠金取引では、当社は、通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまはオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。

オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)に関する重要事項

<リスク>

FX PLUSでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生

ずることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きいため(最大25倍(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍))、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)ことがあります。さらに、取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払に転じることがあります。FX PLUSは、店頭取引であるため、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生ずることがあります。FX PLUSでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により、元本超過損が生じることがあります。

<手数料等>

FX PLUSでは、取引手数料はかかりません。当社は、通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

<証拠金>

FX PLUSでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%))以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。

<その他>

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」又は「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)では、片道1枚あたり157円(税込)の取引手数料をいただきます。くりっく株365では、必要な証拠金の額は東京金融取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。証拠金の額は証拠金基準額および株価指数の価格に応じて変動しますのであらかじめ記載することはできません。取引額の当該証拠金に対する比率についても同様に、あらかじめ記載することができません。詳細はくりっく株365のウェブサイトでご確認ください。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、詳しくは「契約締結前交付書面」、「上場有価証券等書面」、「目論見書」、「目論見書補完書面」又は当社ウェブサイト上の「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」をよくお読みください。

マネックスFXの取扱い商品について

《店頭外国為替証拠金取引(店頭取引)・大証FX(取引所取引)のお取引に関する注意事項》

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面および関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。なお、当社および大阪証券取引所が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払に転じることがあります。場合によっては売買ともに支払となることもあります。

店頭外国為替証拠金取引(店頭取引)について

◆取引必要証拠金:各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の4%~100%(レバレッジは25倍~1倍。ただし法人のお客さまはレバレッジ100倍まで可能。)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。詳細はウェブサイトの「証拠金率一覧」にてご確認ください。

◆手数料:【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)

【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、又は1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。

【現物受渡決済(各商品共通)】別途徴求(米ドル、ユーロ、日本円の場合は、1千通貨あたり200円)

大証FX(取引所取引)について

◆取引必要証拠金:大証FX取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差し入れていただきます。この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額(現在は証拠金基準額の1.0倍)を注文数量に乗じた額とします。大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。なお、当社では代用有価証券のお取引はいたしませんので、証拠金はすべて現金とさせていただきます。

◆取引手数料:【インターネット取引】1取引単位あたり88円(税込)。大証FXは、インターネット経由のみのお取引となります。取引単位:1取引単位(=1枚)は1万通貨、但し南アフリカランド/円については10万通貨です。

MONEX History

沿革

	マネックス証券株式会社	日興ビーンズ証券株式会社
1999	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ソニー株式会社と松本大の共同出資により「株式会社マネックス」設立 6月 「マネックス証券株式会社」に商号変更 7月 証券業の登録 10月 インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始 11月 第1回オリエンテーションコミティーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> 5月 「日興オンライン株式会社」設立 6月 「日興ビーンズ証券株式会社」に商号変更 8月 証券業の登録 10月 インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始
2000	<ul style="list-style-type: none"> 4月 東京証券取引所に正会員として加入 8月 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 新規公開株式の取扱いを開始 法人口座開設の申込み受付および広告取扱業務を開始
2001	<ul style="list-style-type: none"> 1月 日本初の株式の個人投資家向け私設取引システムである「マネックスナイター」(夜間取引)の開始 4月 株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化 6月 セゾン証券を吸収合併 「マネックス《セゾン》カード」の発行開始 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 インターネット・トレーディング証券株式会社を吸収合併 8月 信用取引の開始
2002	<ul style="list-style-type: none"> 11月 大阪証券取引所に正取引参加者として加入 12月 信用取引の開始 	
2003	<ul style="list-style-type: none"> 1月 「貸株サービス」の開始 2月 個人向け国債の販売開始 4月 外国為替保証金取引「マネックスFX」の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 2月 通貨証拠金取引(ビーンズFX)の取扱い開始
2004	<ul style="list-style-type: none"> 3月 経営統合に合意 8月 「マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社」設立 10月 「マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社」を設立 12月 ジャスダックに取引参加者として加入 	<ul style="list-style-type: none"> 2月 商品先物取引(ビーンズCX)の取扱い開始 4月 東証、名証に総合取引参加者、大証に正取引参加者として加入 12月 ジャスダックに取引参加者として加入
2005	<ul style="list-style-type: none"> 5月 「マネックス・ビーンズ証券株式会社」合併により誕生 6月 オンライン専門証券初のIPO単独主幹業務を担当 7月 オルタナティブ投資ファンド第一弾「(愛称)アジアフォーカス」販売開始 9月 東京証券取引所市場第一部に市場変更 「WR Hambrecht & Co Japan 株式会社(現 マネックス・ハンブレクト株式会社)」を設立 11月 「マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社」を設立 「株式会社マネックス・ユニバーシティ」を設立 12月 「マネックス・ビーンズ証券株式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更 	
2006	<ul style="list-style-type: none"> 4月 「トレード・サイエンス株式会社」を設立 6月 マネックス証券が札証、福証に特定正会員として加入 10月 「ネットライフ企画株式会社(現 ライフネット生命保険株式会社)」の設立に際し出資 	
2007	<ul style="list-style-type: none"> 8月 米国現地法人「MBH America, Inc.」を設立・出資 	
2008	<ul style="list-style-type: none"> 3月 北京駐在員事務所を開設 4月 「トウキョウフォレックス株式会社(現 株式会社マネックスFX)」を子会社化 7月 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社を「マネックスグループ株式会社」に商号変更 7月 トレード・サイエンスを完全子会社化 	
2009	<ul style="list-style-type: none"> 5月 マネックスFXを完全子会社化 	
2010	<ul style="list-style-type: none"> 1月 オリックス証券株式会社を完全子会社化 2月 中国北京に合併会社「百富睿通投資顧問有限公司」設立 5月 マネックス証券とオリックス証券を合併 10月 マネックス証券北京駐在員事務所を開設 12月 香港の「BOOM証券グループ(現 マネックスBOOM証券グループ)」を完全子会社化 	
2011	<ul style="list-style-type: none"> 6月 米国の「TradeStation Group, Inc.」を公開買付により完全子会社化 11月 IBFX Holdings, LLCをTradeStation Group, Inc.(子会社)により完全子会社化 	

Stock Information

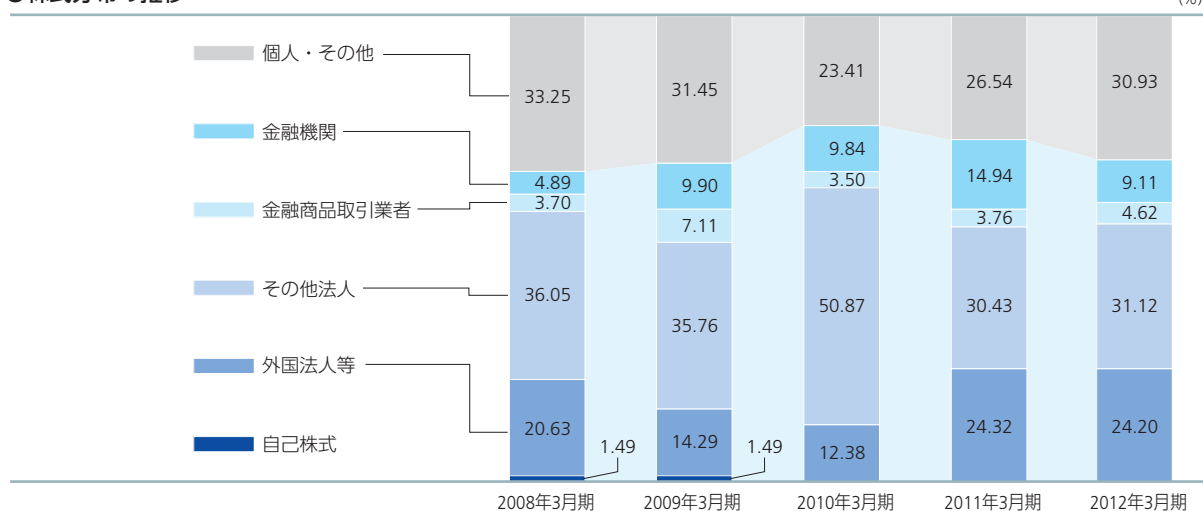
株式の状況 (2012年3月31日現在)

上場市場：東京証券取引所 第一部
 証券コード：8698
 銘柄：マネックスグループ株式会社
 発行済株式の総数：2,996,805株
 株式の売買単位：1株
 株主数：44,302名
 株主名簿管理人：みずほ信託銀行株式会社
 事業年度：4月1日～翌年3月31日
 期末配当基準日：3月31日
 中間配当基準日：9月30日
 定時株主総会：毎年6月

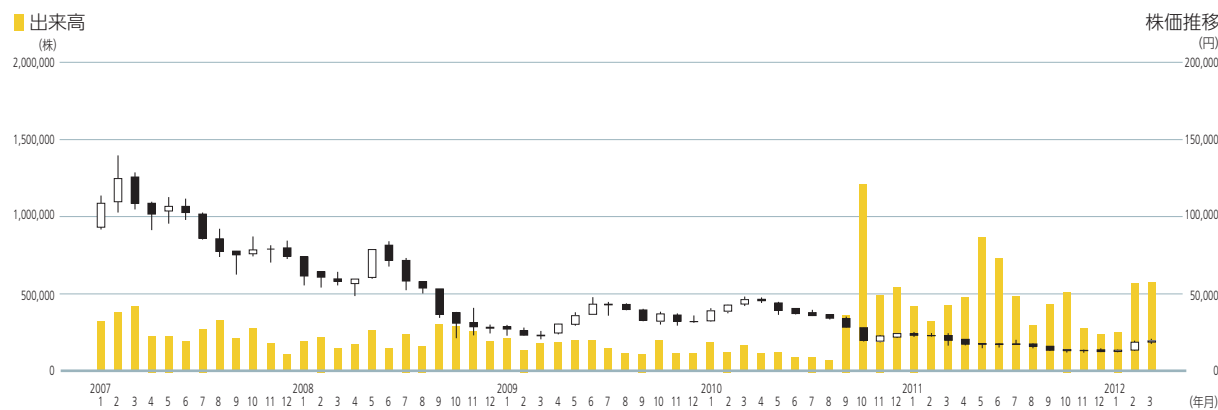
大株主

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
オリックス株式会社	673,002	22.45
松本 大	260,480	8.69
ソニー株式会社	117,235	3.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	91,481	3.05
みずほ証券株式会社	90,605	3.02
シービーエヌワイフェデリティスモールキャップバリューファンド	90,157	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	83,541	2.78
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	65,769	2.19
スタンダード チャータード バンク シンガポール アカウント エイチエルビーピーエスジーエスジー(シーオーエヌエスオー)	65,685	2.19
メロンバンク エヌエー トリーディー クライアント オムニパス	58,371	1.94

●株式分布の推移



●株価・出来高の推移



●1株当たり指標等

		2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
1株当たり純資産	(BPS) (円)	19,665	17,235	22,140	22,154	24,093
1株当たり当期純利益	(EPS) (円)	3,081	△929	1,527	648	467
自己資本当期純利益率	(ROE) (%)	15.5	△ 5.0	7.1	2.9	2.0
1株当たり配当金	(円)	1,550	400	700	500	200

Corporate Information

会社情報 (2012年8月31日現在)

●会社概要

マネックスグループ株式会社			
設立	2004年8月	役員	代表取締役会長兼社長 松本 大
代表者	松本 大		取締役副会長 桑島 正治
資本金	10,393百万円		取締役 大八木 崇史
事業内容	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有		取締役 サロモン・スレデニ
所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町2-4-1 麹町大通りビル		社外取締役(独立役員) 川本 裕子
URL	http://www.monexgroup.jp/		社外取締役(独立役員) 榎原 純
			社外取締役(独立役員) 加藤 丈夫
			社外取締役 浦田 晴之
			社外取締役(独立役員) 林 郁
			常勤社外監査役(独立役員) 玉木 武至
			監査役 森山 武彦
			社外監査役(独立役員) 小澤 徹夫
			監査役 佐々木 雅一

●グループ会社概要



マネックス証券株式会社

設立 1999年5月
代表者 松本 大
資本金 7,425百万円
事業内容 金融商品取引業、金融商品取引業付随業務、その他業務
所在地 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-4-1
麹町大通りビル
URL <http://www.monex.co.jp/>

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
貸金業者 東京都知事(1)第31319号
商品先物取引(仲介業者) 農林水産省・経済産業省登録
(商品先物取引(仲介業者)第3号)
- 加入している投資者保護基金
日本投資者保護基金
- 加入している協会
日本証券業協会、金融先物取引業協会、日本投資顧問業協会

株式会社マネックスFX

設立 2004年7月
代表者 勝屋 敏彦
資本金 1,800百万円
事業内容 金融商品取引業務およびその付随業務
所在地 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 36-2
リバーサイド読売ビル15階
URL <http://www.monexfx.co.jp/>

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第283号
- 加入している協会
金融先物取引業協会

マネックス・ハンブレクト株式会社

設立 2005年9月
代表者 清明 祐子
資本金 113百万円
事業内容 M&Aアドバイザリーサービス
OpenIPO® の調査研究
所在地 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-9
ロイクラトン虎ノ門2階
URL <http://www.mhinc.jp/>

株式会社マネックス・ユニバーシティ

設立 2005年11月
代表者 村上 尚己
資本金 2百万円
事業内容 投資教育プログラムの提供
資格ビジネス、書籍等のコンテンツ制作
投資運用理論の研究
所在地 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-4-1
麹町大通りビル
URL <http://www.monexuniv.co.jp/>

トレード・サイエンス株式会社

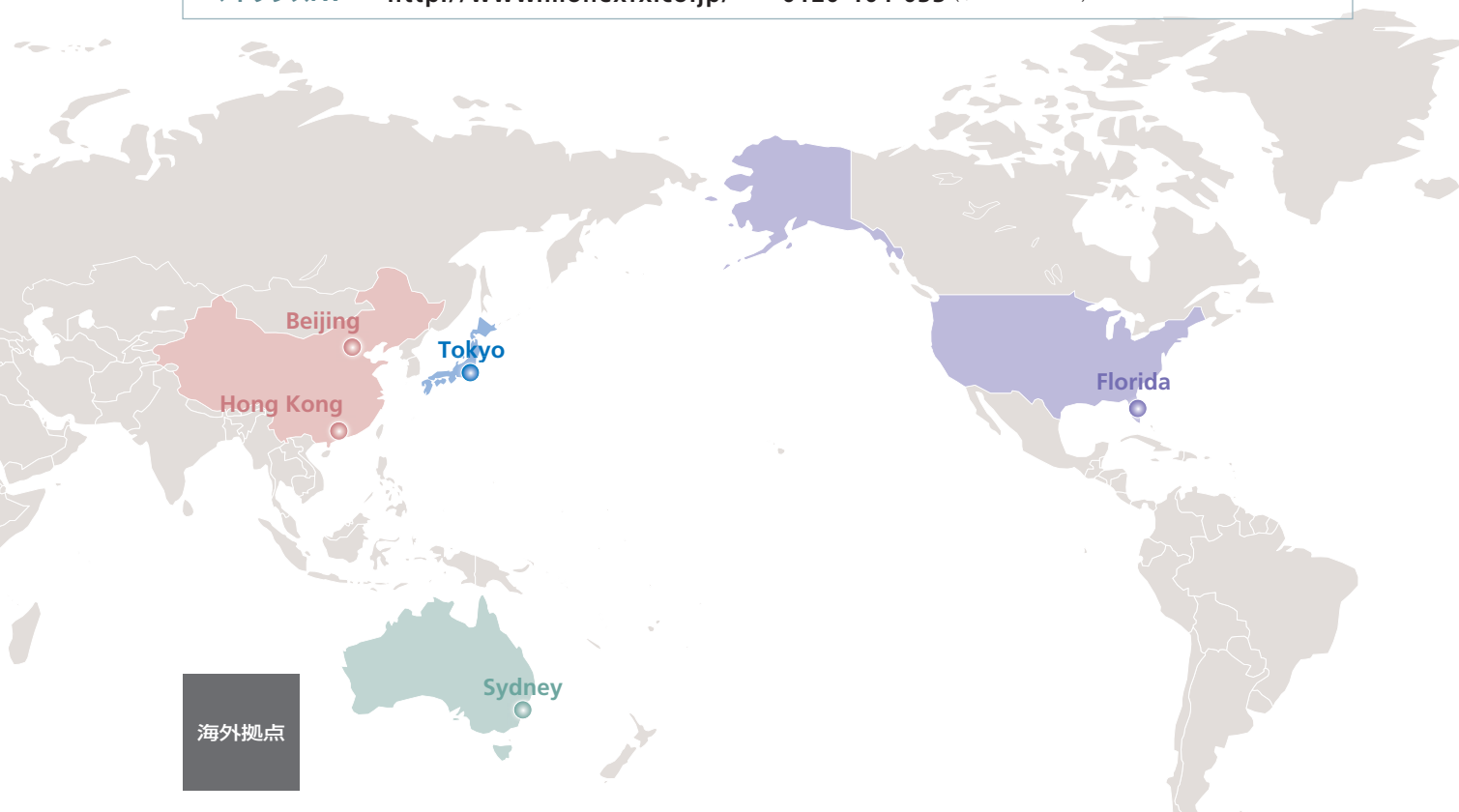
設立 2006年4月
代表者 国貞 和宏
資本金 91百万円
事業内容 プログラム運用を用いた投資助言サービス
同サービスを実現するためのプログラムの研究開発
所在地 〒102-0083 東京都千代田区麹町1-8-1
半蔵門MKビル
URL <http://www.trade-sc.jp/>

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第909号
- 加入している協会
日本投資顧問業協会



商品・サービスなどのお問合せ

マネックス証券	http://www.monex.co.jp/	0120-430-283 (携帯電話・PHSからは 03-6737-1667)
	[オペレーター] 平日8:00~17:00 [自動音声対応による資料請求] 毎日5:00~翌3:00 (土日祝日を含む)	
ログインID・暗証番号をお持ちの方 ▶ 0120-846-365 (携帯電話・PHSからは 03-6737-1666) [オペレーター] 平日8:00~17:00		
マネックスFX	http://www.monexfx.co.jp/	0120-104-033 (平日9:00~18:00)



海外拠点

TradeStation Group, Inc.

設立 2000年1月
 代表者 Salomon Sredni
 資本金 515千米ドル
 事業内容 持株会社
 所在地 TradeStation Building
 8050 S.W. 10th Street,
 Plantation, Florida 33324-9843
 United States

TradeStation Securities, Inc.

設立 1995年9月
 代表者 William Cahill
 事業内容 オンライン証券業
 所在地 TradeStation Building
 8050 S.W. 10th Street,
 Plantation, Florida 33324-9843
 United States

IBFX, Inc. (TradeStation Forex, Inc. から商号変更)

設立 2010年6月
 代表者 Gary Weiss
 事業内容 FX事業
 所在地 TradeStation Building
 8050 S.W. 10th Street,
 Plantation, Florida 33324-9843
 United States

TradeStation Technologies, Inc.

設立 1982年9月
 代表者 Salomon Sredni
 事業内容 技術開発
 所在地 TradeStation Building
 8050 S.W. 10th Street,
 Plantation, Florida 33324-9843
 United States

TradeStation Europe Limited

設立 2005年6月
 代表者 Jeremy Davies
 事業内容 証券事業
 所在地 16 Old Queen Street,
 London
 SW1H 9HP
 United Kingdom

IBFX Australia Pty. Ltd.

設立 2002年11月
 代表者 Gary Weiss
 事業内容 FX・CFD事業
 所在地 Level 10, 68 Pitt Street
 Sydney NSW 2000, Australia

Monex International Limited

設立 2010年8月
 代表者 大八木 崇史
 資本金 1,000万米ドル
 事業内容 香港拠点の持株会社
 所在地 25/F, AIA Tower, 183 Electric
 Road, North Point, Hong Kong

Monex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックスBOOM証券)

設立 1997年3月
 代表者 Agatha Lo
 資本金 8,000万香港ドル
 事業内容 オンライン証券業
 所在地 25/F, AIA Tower, 183 Electric
 Road, North Point, Hong Kong

マネックス証券 北京駐在員事務所

設立 2010年10月
 事業内容 中国における市場調査等
 所在地 100022 中国北京市
 朝陽区建国門外大街甲26号
 長富宮亦公樓8層8007室

マネックスグループ株式会社

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-4-1 麹町大通りビル
www.monexgroup.jp

